

90年代入り後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか？

—— 家計属性別にみた「リスク」の偏在に関する実証分析 ——

調査統計局 中川 忍*

■要 旨■

1. わが国の家計貯蓄率は、80年代において、社会保障制度の充実や人口の高齢化が進む過程で低下傾向を辿ったが、90年代入り後は、緩やかな上昇に転じている。この背景としては、日本経済全体として、将来に対する様々な不確実性（「リスク」）が高まる中、家計が予備的な意味合いの貯蓄を増やしていることが考えられる。
2. 一口に家計といっても、実際には、年収、年齢、職業など、性格は様々であり、家計全体として貯蓄率が高まったとしても、個々の動機は異なっている可能性がある。本稿は、総務庁「家計調査報告」や「貯蓄動向調査」、貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」といった、家計に関する様々なサーベイ・データを用いて、いかなる家計がいかなる「リスク」を主に認識し、貯蓄動機を高めているかを分析したものである。
3. まず、家計の年収や年齢別に平均貯蓄率の推移をみると（本文P72の表）、90年代入り後、足許にかけて、相対的に貯蓄率を高めているのは、低所得者層や高齢者層である。さらに、所得階層別に、いかなる要因が貯蓄率に影響を与えているかをみるために、被説明変数として、年収階級別にみた平均貯蓄率、説明変数として、①年収階級別にみた今後半年間の所得見通し（＝名目期待所得の伸び）、②カールソン・パーキン法を用いて計算した年収階級別の所得リスク（＝実質期待所得成長率のバラつき具合）、③実質金利、の3つを用いた関数推計を行った。結果は（本文P76の表）、近年、とくに低、中所得者層において、所得リスクが貯蓄率を高める要因として働いていることが確認される一方、実質金利については、全体としては貯蓄率に対して有意な関係を見出すことはできなかった。
4. 低所得者層が「リスク」を感じる理由を詳しく分析するため、低所得者層を年齢別に分類した上で各々の貯蓄率の推移をみると、最近では、中高年層が最も貯蓄を増やしていることがわかる。この点、90年代入り後、中高年層における失業率の上昇スピードが相対的に高まっていることを考え合わせると、中高年の低所得者が「リスク」を感じる要因としては、主に足許の雇用不安があると考えられる。

本稿の作成に当たっては、林文夫教授（東京大学）、小川一夫教授（大阪大学）、羽森茂之助教授（神戸大学）、松林洋一助教授（和歌山大学）、ならびに日本銀行調査統計局のスタッフの方々から、有益なコメントを頂いた。なお、本稿における意見等は、全て筆者の個人的な見解によるものであり、日本銀行および調査統計局の公式見解ではない。

* 日本銀行調査統計局経済調査課（E-mail：shinobu.nakagawa@boj.or.jp）

5. 一方、老後に関する各種のアンケート調査をみると、「老後の生活に不安を感じることもある」と回答する割合が、とくに若年層において、急速に高まっている。また、年齢別に年金問題に対する受け止め方をみると、最も深刻に受け止めているのは、20～30歳代の若年層であり、その理由として、「年金支給金額の切り下げ」や「年金支給開始年齢の引き上げ」が挙げられている。このように、若年層は、年金給付など遠い将来の所得に対する期待の低下から、貯蓄動機を高めていると考えられる。
6. 次に、高齢者層が貯蓄率を高めている理由を考える。一般的なライフサイクル仮説によれば、代表的な個人は、勤労時に蓄積した資産を老後に取り崩して消費するため、高齢者層の貯蓄率は、家計全体よりも低めになるものと考えられる。しかしながら、日本の高齢者層の平均貯蓄率は、むしろ平均を上回っており、中年層をピークに高齢になるほど貯蓄率が低下する米国と対照的な姿となっている（図表8、以下図表番号のある図表については本文末の図表編を参照）。因みに、年齢階層別に1世帯当りの資産保有状況をみても、米国と異なり、日本の場合、60～64歳が保有する金融資産残高と65歳以上が保有する金融資産残高とがほとんど変わらず、高齢者が貯蓄を取り崩すという姿は窺われない。
7. 高齢者が容易に資産を取り崩さない理由として、個別には、遺産動機が考えられる。しかしながら、アンケート調査によれば、自らの貯蓄を遺産として子孫に積極的に残したいという人の割合は、60歳代、70歳以上とも6％に過ぎない。一方、遺産を受ける側の20～40歳代の意識をみても、親からの遺産を期待している割合は1割程度に過ぎないなど、遺産の問題は、各年齢層の貯蓄行動に、少なくとも事前的には、それほど大きな影響を与えていないと考えられる。
8. 高齢者が資産を取り崩さない次の理由としては、高齢者が今後の生活に何らかの不安を感じているため、貯蓄を取り崩さないことが考えられる。事実、年金制度がかなり充実した今日においても、約半数の高齢者が「年金だけではゆとりがない」と感じており、その理由として、「高齢者への医療・介護費用の個人負担が増える」とみているから」を挙げている。また、大半の高齢者が、貯蓄目的の中に「病気や不時の災害への備え」を挙げている。このように、平均余命の長期化が進む中で、高齢者は、自らが要介護となる可能性を含め、高齢化に伴って増加する様々な負担等に対する不安を強め、このことが、貯蓄を増やす、ないしは、少なくとも取り崩さない行動につながっていると考えられる。
9. 以上のように、90年代入り後の家計貯蓄率上昇の背景を仔細にみていくと、①中高年の低所得者層は雇用に対する不安、②同若年層は年金に対する不安、③高齢者層は介護に対する不安、といったように、各々が異なる「リスク」を抱え、いずれも貯蓄動機を高めていることがわかった。今後、わが国において高齢化がさらに進行していくことを考えると、いかに高齢者が安心して貯蓄を取り崩せる環境を作るかということは、日本経済全体を考えていく上でも重要となる。この点に関し、いずれ高齢者層の中心となる現在の50歳代や60歳代に対して、老後（今後）の生活イメージを尋ねると、「できる限り長く仕事を続けていたい」と回答する人の割合が最も高い。したがって、まず、高齢者が働きやすい雇用環境を整備することが、家計の貯蓄志向を和らげることに繋がると考えられる。さらに、高齢者の資産の大半は、住宅・宅地等の実物資産で占められていることに照らすと、実物資産の流動化を促進し、老後のキャッシュ・フローを容易に確保できる体制を整備しておくことも必要である。この点、具体的な対策としては、リバース・モーゲージ（逆抵当ローン）の活用が考えられよう。

1. はじめに

国民所得統計（SNA）ベースに基づくわが国の家計貯蓄率の推移をみると（図表1）、日本経済の発展段階と関連して、次のような特徴が窺える。すなわち、日本経済が高度成長を実現し、かつ、相対的に若年層の人口割合が高かった70年代半ばまでは、家計貯蓄率はほぼ一貫して上昇した。その後、80年代に入ると、①第2次オイル・ショック後の不況を経験し、日本経済が成熟化していく中で、②社会保障制度の充実、③人口の高齢化、等が進展した結果、家計貯蓄率はほぼ一貫して低下した。とくに80年代後半においては、家計貯蓄率の低下スピードが加速しているが、これはバブル経済による、いわゆる資産効果（富効果）によるものと考えられる。

90年代入り後も、当初は、80年代に家計貯蓄率の低下をもたらしたこれらの要因の影響が強まるとみられていたため、80年代に引き続き、家計貯蓄率は低下トレンドを辿るものと思われていた。しかしながら、実際には、これらの要因が強まったにもかかわらず、90年代入り後の家計貯蓄率は、むしろ緩やかな上昇傾向に転じている（注1）。この点については、80年代には表面化していなかった家計の貯蓄マインドを刺激する何らかのショックが現れた、言い換えれば、

家計の将来に対する何らかの不確実性（「リスク」）が高まっていることがその背景にあると考えられる。

90年代入り後、将来に対する「リスク」が高まった結果、家計消費が総じて低調となった（＝家計が予備的な貯蓄を高めた）という点については、「最近の個人消費動向について」（日本銀行調査月報98年6月号）等で分析されている。ただし、こうした分析は、家計全体を1つの「代表的家計」として捉えているため、個々の家計にかかるミクロ行動については、必ずしも明らかでない。

本稿は、この点に関し、総務庁「家計調査報告」や「貯蓄動向調査」、貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」といった、家計に関する様々なサーベイ・データを用いて、いかなる家計がいかなる「リスク」を主に認識し、貯蓄動機を高めているかを分析したものである。

2. 家計属性別にみた90年代入り後の貯蓄行動

2-1. 家計属性別にみた平均貯蓄率

家計調査報告や貯蓄動向調査を基に、家計の年収別に平均貯蓄率の動きをみると（図表2-1）、90年代入り後、足許にかけて、全国平均対比でみて貯蓄率が上昇しているのは、第1、2

（注1）SNAベース以外にも、家計貯蓄率には、総務庁「家計調査報告」ベースと同「貯蓄動向調査」ベースの2種類がある（各貯蓄率の定義については、図表1の注を参照）。これらについても、SNAベースとはほぼ同様の傾向が確認できるが、80年代後半のパフォーマンスについては、大きく異なっている（図表1）。すなわち、この時期、SNAベースでは、家計貯蓄率が低下したのに対し、家計調査報告や貯蓄動向調査ベースでは、逆に家計貯蓄率は上昇した。この点、後者の調査に関しては、①サンプル対象家計が少ない、②消費支出に持家の帰属家賃や医療費の自己負担分以外の社会保障費等が含まれていない（＝貯蓄率の水準が高くなる要因）、③消費支出全体に占める耐久消費財・サービス支出の割合が低い（＝資産効果の影響を受けにくくなる要因、図表1下参考）、といった統計処理上の問題に起因すると考えられている（植田・大野 [1993]、経済企画庁 [1998] 等を参照）。

階級といった低所得者層である（注2）。同様に、家計世帯主の勤め先企業規模別（図表2-2）でみると中小企業雇用者が、家計世帯主の年齢別（図表2-3、4）でみると高齢者層（とくに勤労者以外の世帯（注3））が、家計の住居形態別（図表2-5）でみると持家所有者（注4）が、それぞれ相対的に貯蓄率を高めている。この間、20～30歳代の若年勤労者も相対的に貯蓄率を高めているが（図表2-3）、これは、若年勤労者の大半が低所得者層に属するためであると考え

られる（若年層の貯蓄行動は、第3章で改めて分析する）。また、図表2-1～5に立ち戻って、直近の景気の山（97年初頭）以降の傾向を取り出してみても、20歳代の若年勤労者（＝貯蓄率が低下）を除けば、ほぼ同様の傾向が窺える。

以上をまとめると下表のようになり、90年代入り後、低所得者層や高齢者層（とくに勤労者以外の世帯）が、相対的に貯蓄率を高めていることがわかる。

▽ 家計属性別にみた平均貯蓄率－図表2-1～5の要約－

家計属性	91～98年 ←上昇（全国平均対比） 下落→				
	第1階級	第2階級	第3階級	第5階級	第4階級
1.年収	第1階級	第2階級	第3階級	第5階級	第4階級
2.勤め先規模	中小企業	大企業	中堅企業	—	—
3.年齢	30歳代	20歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
4.年齢（全世帯）	60歳以上	20歳代	50歳代	30歳代	40歳代
5.住宅所有	持家	非持家	—	—	—

家計属性	97～98年 ←上昇（全国平均対比） 下落→				
	第3階級	第2階級	第4階級	第1階級	第5階級
1.年収	第3階級	第2階級	第4階級	第1階級	第5階級
2.勤め先規模	中小企業	中堅企業	大企業	—	—
3.年齢	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代
5.住宅所有	持家	非持家	—	—	—

（注）・とくに断らない限り、勤労者世帯の計数を表わす。

・年齢（全世帯）については、91～97年の変化幅。

（注2）家計調査報告では、全サンプル世帯について、平均年収の低い方から高い方へと順に5つのグループに等分し、それぞれ第1～5階級と分類している。因みに、同98年調査における勤労者世帯の各階級の年収区分は、第1階級：494万円未満、第2階級：494～646万円未満、第3階級：646～808万円未満、第4階級：808～1,047万円未満、第5階級：1,047万円以上、である。

（注3）勤労者以外の世帯とは、自営業者、年金生活者等を指す。

（注4）持家所有者の大半は、住宅ローン保有者であると考えられる。家計調査報告では、住宅ローンの返済額は、消費支出とは異なる実支出以外の支出に分類されているため、図表1で示した定義上、持家世帯の消費性向の水準は低くなる（＝貯蓄率の水準は高くなる）傾向にある。

2-2. 世論調査からみた家計属性別の消費（貯蓄）行動

次に、貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」の集計データを用いて、家計属性別の消費（貯蓄）行動を分析する（注5）。具体的には、過去1年間および今後1年間における消費の増減（あるいは増減予定）に関する質問に対して、各人がどのように回答する傾向にあるのか（例えば、年収の低い人が、消費を増やすと回答する確率が低いのかどうか、等）を統計的に検証する。

改めて世論調査のデータを用いたのは、①サンプル数が多く、関数推定等にかかるバイアスを小さくできるとともに、②家計調査報告や貯蓄動向調査は、脚注1で示したような問題点があり、前2-1節における特徴点を別の角度からサポートしておく必要があるためである。

世論調査のデータを用いた関数分析の中で、代表的なものとして順序プロビット・モデルがある。順序プロビット・モデルとは、ある質問項目への順序付けられた回答形式（例：消費を増やした、不変、消費を減らした）に対して、アンケート回答者各人の属性（例：年収水準、年齢、住宅所有の有無、居住地域）が、それぞれどう影響しているかを推定する方法である（順序プロビット・モデルの詳細は、後掲【補論】

を参照）。

この順序プロビット・モデルを用いて、足許（98年）における家計の消費（貯蓄）行動を分析する。推定式は、次のように設定した（注6）。

（推定式）全世帯ベース

$$c^* = a_1 * \text{income} + a_2 * \text{age} + a_3 * \text{home} + a_4 * \text{area}$$

$$c = 0 \quad (c^* < \gamma_1)$$

$$c = 1 \quad (\gamma_1 \leq c^* < \gamma_2)$$

$$c = 2 \quad (\gamma_2 \leq c^*)$$

c : 97年から98年にかけての消費増減（0：減少させた、1：不変、2：増加させた）

income : 各人の年収（最低60万円～最高5,000万円）

age : 各人の年齢（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60～64歳、65～69歳、70歳以上）（注7）

home : 各人の居住形態（0：非持家、1：持家）

area : 各人の居住地域（1：大都市、2：世帯数4万以上の市、3：同2万以上4万未満の市、4：同1万以上2万未満の市、5：同1万未満の市、6：郡部・町村）

（注5）貯蓄広報中央委員会の協力を得てデータの加工、分析を行った。

（注6）この順序プロビット・モデルでは、誤差項の分布に標準正規分布を仮定しているが、その分布の領域がアンケートに対する回答に応じて3つに分割される。推定式における γ_1 や γ_2 は、その領域を決定する横軸上の仮想的な点であると考えればよい（この点、後掲【補論】も参照）。

（注7）各年齢層に対し、それぞれ25歳、35歳、45歳、55歳、62.5歳、67.5歳、72.5歳という計数を対応させている。

推定結果をみると（下表・上）、97年から98年にかけて消費を増やしたかどうかという点について、各人の年収を表わすパラメータ a_1 が有意にプラスとなっており、年収の高い（低い）人ほど高い（低い）確率で消費を増加させている。また、各人の年齢を表わすパラメータ a_2 が有意にマイナスに効いており、年齢の高い人ほど消費を増加させた確率が低い。この間、各人の居住形態や居住地域は、消費増減に有意な影響を与えていない（＝パラメータ a_3 、 a_4 が有意でない）。要約すると、低所得者や高齢者が、昨年来、消費を増加させた確率が低い（＝貯蓄を高めた確率が高い）ことがわかる（注8）。

次に、来年（99年）にかけての消費に関する見方についても、同様の傾向が窺えるかどうか

を検証する。この際、被説明変数である c を、「98年から99年にかけての消費増減予定（0：減少させる、1：不変、2：増加させる）」に変更する以外は、推定式の形は同じである。推定結果をみると（下表・下）、有意水準こそ低下しているものの、年収の高い（低い）人ほど高い（低い）確率で消費を増加させる傾向にあるほか、年齢の高い人ほど消費を増加させる確率が低いなど、来年にかけても、やはり低所得者や高齢者の消費抑制（＝貯蓄増加）意欲が強い。なお、各人の居住地域を表わすパラメータ a_4 が有意にマイナスに効いており、人口規模の小さい地域に居住している人ほど、来年にかけて消費を抑制する傾向にある（注9）。

以上、本章では、低所得者層や高齢者層が、

▽ 順序プロビット・モデルの推定結果 1

	a_1	a_2	a_3	a_4	γ_1	γ_2	Pseudo- R^2
97→98 年	0.0003 (4.37) <0.00>	-0.0124 (-7.58) <0.00>	0.0045 (0.09) <0.93>	0.0065 (0.61) <0.54>	-1.1574 (-12.40) <0.00>	0.2534 (2.76) <0.01>	0.013

（注）・最尤法により推定。標本数：3415（年収を無回答とした人のデータを除く）。

・括弧内は z 値（漸近的 t 値）。かぎ括弧内は p 値（＝各パラメータがゼロとなる確率を表わしている）。シャドーは5%水準で有意。

▽ 順序プロビット・モデルの推定結果 2

	a_1	a_2	a_3	a_4	γ_1	γ_2	Pseudo- R^2
98→99 年	0.0001 (1.42) <0.16>	-0.0039 (-2.30) <0.02>	-0.0266 (-0.53) <0.60>	-0.0288 (-2.60) <0.01>	-0.5634 (-5.97) <0.00>	1.0731 (11.27) <0.00>	0.003

（注）上記（注）と同様。

（注8）なお、前2－1節は、家計の平均貯蓄率に関する分析であったが、ここでの分析（消費を有意に減らしたかどうか、あるいは貯蓄を有意に増やしたかどうか）は、その分子部分のみを扱ったものであるため、この2つの結果を直接結び付けることには、留意が必要である。もっとも、当98年調査の全サンプルの平均年収（分母部分）が、前年比大きく減少していない（図表5下参考）ことを踏まえると、分子である消費（貯蓄）の増減をみることで、足許の平均貯蓄率の動向を概ねサポートできると考えた。

（注9）ここで使用している世論調査のデータを詳しくみると、人口規模の小さい地域の住人ほど、概ね低所得者層や高齢者層に属する傾向にあり、こうしたことが影響していると考えられる。

将来に対する何らかの不安（「リスク」）を感じ、90年代入り後、とくに足許にかけて貯蓄率を高めたことを確認した。また、先行きにかけても、これらの家計の貯蓄意欲が引き続き強いことも実証した。そこで、以下の章では、低所得者層や高齢者層の行動に焦点を絞って、これらの家計が「リスク」を感じる原因、および、その「リスク」の中身について、やや詳しく分析する。

3. 低所得者層に存在する「リスク」とその原因

3-1. 低所得者層に存在する「リスク」

ここでは、低所得者における「リスク」について、関数推定を基に実証する。まず、年収階級別に今後半年間の所得見通しをみると（図表3-1）、足許、低所得者層ほど近い将来における所得環境（＝名目期待所得の伸び）が悪化しているが、低所得者層の見通しが相対的に悲観的であるのは、90年代入り後に限らない。次に、「最近の個人消費動向について」（日本銀行調査月報98年6月号）の中で紹介されたカールソン・パーキン法を用いて年収階級別の所得リスク（＝実質期待所得成長率のバラつき具合^{（注10）}）を計算すると（図表3-2）、80年代は、いずれ

の所得者層においても、所得リスクをあまり感じていなかったことがわかる。しかしながら、90年代入り後は、各所得者層においてこうした所得リスクが認識され始め、足許にかけて、とくに低所得者層ほど将来所得に対する不確実性が高まってきている^{（注11）}。

さらに、貯蓄率を決定する要因として、「先行きの所得環境」や「所得リスク」に加え、実質金利も挙げられる。この実質金利の貯蓄に与える影響は、大きく分けると、代替効果（＝実質金利が上昇すれば、今日の消費を抑えて貯蓄した方が有利なので、今日の貯蓄を増加させる効果）と所得効果（＝実質金利が上昇すれば、仮に将来の給与所得が変化しないとしても、貯蓄からの利子所得が増加し、生涯所得全体が増加するため、今日の消費（貯蓄）を増加（減少）させる効果）の大小関係に依存し、一概には決まらないと言われている。

そこで、過去のデータにより、年収階級（低、中、高所得者層）別にみた平均貯蓄率が、それぞれ実質金利、先行きの所得環境、所得リスクによってどういった影響を受けるのかを測るため、次のような年収階級別の貯蓄率関数を推定した。

（注10） 所得に関するバラつきが先行きの不確実性という「リスク」を表わす根拠は、次のような例で考えるとよい。すなわち、ある家計の来年の所得が500万円で確定している場合と、50%の確率で400万円、50%の確率で600万円となる場合を比較すると、期待所得はどちらも500万円である。しかしながら、後者の方が前者よりも分散（＝不確実性）が大きいため、危険回避的な家計行動を前提とすれば、仮に期待所得は同じであっても、現在の消費を抑える（＝貯蓄に回す）インセンティブが働くと考えられる。

（注11） 高所得者層については、足許の所得リスクは小さいものの、93年から95年にかけて、局所的に高い計数となっている。これには、①全サンプル（約5,000世帯）を細分化したことに伴うバイアス、②株式等の市場性リスク資産を比較的多く保有する高所得者層が、バブル崩壊後の株価や地価の大幅下落に敏感に反応したこと、などが影響していると考えられる。

(推定式)

$$s_{it} = b_{i0} + b_{i1} * r_t + b_{i2} * yf_{it} + b_{i3} * risk_{it}$$

s_i : 第 i 家計の平均貯蓄率 (季調済)

r : 実質金利 (短期プライムレート (注12)、CPI総合<季調済>により実質化、全家計で共通)

yf_i : 第 i 家計の先行きの所得環境 (図表3-1の計数、季調済)

$risk_i$: 第 i 家計の所得リスク (図表3-2の計数)

i = 低、中、高所得者層の3種類

推定結果をみると (下表)、次のような特徴が窺える。すなわち、①モデル全体の当てはまり

度合 ($adjR^2$) が61~69%と概ね良好である中、②とくに低、中所得者層において、所得リスク (パラメータ b_3) が有意に貯蓄率を高める要因として働いている。一方、③高所得者層は、自らの貯蓄率を決定する際、こうした所得リスクはあまり感じておらず (注13)、むしろ、④実質金利 (パラメータ b_1) の所得効果の影響をやや強く受けている (低、中所得者層においては、貯蓄率に対して有意な関係を見出すことはできない)。また、⑤中、高所得者層では、定数項 (パラメータ b_0) がプラスでかつ有意に効いており、ここで説明変数とした3つの要因とは独立的に貯蓄率を決定する要因 (例: 儉約の精神) の存在が示唆される。

▽ 年収階級別にみた平均貯蓄率関数の推定結果

	b_0	b_1	b_2	b_3	AR1	$adjR^2$	S.E./B-G
低所得者 <第1階級>	9.79 (2.00)	0.10 (0.97)	0.07 (0.68)	0.29 (2.86)	0.65 (7.80)	0.69	1.79 0.447
中所得者 <第3階級>	17.87 (3.56)	-0.07 (-0.66)	0.07 (0.66)	0.44 (4.18)	0.62 (7.12)	0.61	1.77 0.013
高所得者 <第5階級>	28.81 (5.64)	-0.23 (-2.37)	-0.01 (-0.14)	0.11 (1.66)	0.72 (10.86)	0.63	1.80 0.012

(注) ・誤差項に1次の系列相関を想定し、最尤法により推定。

・推計期間: 76/2~98/4Q。

・括弧内は t 値。S.E.は方程式の推計誤差。シャドーは1%水準で有意。

・B-Gは Breusch-Godfrey の系列相関テストに関する p 値 (H_0 : 誤差項に系列相関なし。1および2期前の誤差項を選択して検定)。この p 値が高いほど、誤差項に系列相関がないとする帰無仮説を棄却できない (1%の有意水準では、帰無仮説を棄却できなかった)。

(注12) 家計が意識する金利は、預貯金金利であると考えられる。ただし、預貯金金利については、金利の自由化等により、長期時系列データの入手が困難であるため、ここでは、短期プライムレートを預貯金金利の代理変数として使用した。

(注13) なお、低、中、高所得者層の推計期間中 (76/2~98/4Q) における世帯主の平均年齢は、それぞれ37.7~43.5歳、39.2~45.9歳、46.4~51.4歳となっており、上記推計式の説明変数である所得リスクが、専ら年齢とは別の要因により規定されていると考えられる。

3-2. 低所得者層についての分類

- 2種類の低所得者 -

前3-1節で、とくに低所得者層が「リスク」を感じて、貯蓄率を高める傾向にあることを確認した。ただし、本稿で使用している家計調査報告等における年収分類は、ある1調査時点において、単にその家計の平均年収が低いというだけで分類されており、これら低所得者層を全て同質の集団と考えるのは適当でない。とくに、本稿のように「リスク」の中身についての分析を行う場合、低所得者層について、もう少し詳しく分類しておく必要がある。

具体的には、低所得者層について、中高年の低所得者と若年層の2つに分類し、「リスク」の中身について分析を行う。

(中高年の低所得者が感じる「リスク」)

まず、中高年の低所得者の貯蓄行動を検証する。5年に1回行われる総務庁「全国消費実態調査報告」(84、89、94年)により、低所得者層(=年収が500万円未満の層^(注14))のデータを抽出し、これをさらに年齢別に分類した平均貯蓄率の推移をみると(図表4)、直近の94年調査において、50歳代の中高年層の平均貯蓄率が前2回の調査と比べて、最も上昇している。また、足許について、同様の分析を行うため、「貯蓄と消費に関する世論調査」(98年)の低所得者層(=年収が500万円未満の世帯^(注15))に関する集計データについて^(注16)、これをさらに年齢別に分類した消費支出のネット増減をみると、

過去1年間の実績(図表5-1)、今後1年間の見通し(図表5-2)、いずれのベースでみても、50~60歳代前半の中高年層が最も消費を抑制した、あるいは、抑制する予定となっている。この間、同世論調査における50歳代以下および年収500万円未満の標本階層の平均年収が前年比ほぼ横這いであることから、昨年来、こうした中高年の低所得者が、とくに貯蓄率を高め、かつ、今後も高める予定であることがわかる。以上を集約すれば、中高年の低所得者が、90年代入り後、何らかの「リスク」を感じて貯蓄動機を高めていることがわかる。

そこで、中高年の低所得者が「リスク」を感じる要因を考えてみる。まず、年齢別に雇用環境をみると(図表6-1)^(注17)、90年代入り後、40~60歳代前半の中高年層における失業率の上昇スピードが他の年齢階層に比べて高い。先行きの雇用環境に対する見方についても(図表6-2)、90年代を通じて、中高年層が若年層に比べて、より雇用不安を抱いている。さらに、中高年層が「経営上の都合」(いわゆるリストラ)により解雇される割合が高いという調査結果(図表6-3)をも考えると、中高年の低所得者が感じる「リスク」としては、自らが雇用されている企業(主に中小企業)の倒産やリストラ等に伴う雇用不安が挙げられよう。

(若年層が感じる「リスク」)

次に、若年層の貯蓄行動を検証する。これまでみたように、若年層は、中高年の低所得者と

(注14) 94年の家計調査報告における第1階級の年収が487万円未満であることに依拠している。

(注15) 98年の家計調査報告における第1階級の年収が494万円未満であることに依拠している。

(注16) 貯蓄広報中央委員会の協力を得てデータの加工、分析を行った。

(注17) 図表6における分析は、データの制約上、中高年全体についてのものである。

比較すれば、雇用不安という意味合いの「リスク」はあまり感じていない。しかしながら、図表2-3によれば、90年代入り後、若年層の貯蓄率も高まっており、こうした20~30歳代の若年層が感じる「リスク」の中身についても、検討を加えておく必要がある。

そこで、若年層が「リスク」を感じる要因を考えてみる。老後の生活に関するアンケート調査をみると（図表7-1）、「老後の生活に不安を感じることもある」と回答する割合が、男女を問わず、20歳代を中心とする若年層において、急速に高まっている。これは、とくに若年層が、年金問題の影響を強く受ける世代であることと関連していると思われる。すなわち、主要雑誌等で年金問題がクローズアップされ、世間に幅広く問題点が意識され始めたのは、ここ3、4年のことである（図表7-2）。こうした中、年齢別に年金問題に対する受け止め方をみると（図表7-3）、最も深刻に受け止めているのは、20~30歳代の若年層であり、その理由として、「年金支給金額の切り下げ」、「年金支給開始年齢の引き上げ」が支配的となっている。以上から、若年層が、先行きの年金給付に悲観的となり、それが生涯所得の低下をもたらしという意味に

おいて、予備的な貯蓄インセンティブを高めていると考えられる。

4. 高齢者の貯蓄行動

図表2-3、4の年齢別の平均貯蓄率において、90年代入り後、最も貯蓄率を高めているのが、高齢者層（とくに勤労者以外の世帯）であった。

高齢者は、一般的なライフサイクル仮説（後述）によれば、勤労時に蓄積した資産を取り崩し消費するため、その平均貯蓄率は全体よりも低めになるはずである。しかしながら、日本の高齢者の貯蓄率をみると（図表8-1）、80年代後半以降は、むしろ全国平均を上回っている。さらに、年齢別にみた平均貯蓄率を日米比較してみると（図表8-2）、日本の場合、90年代入り後は、高齢者になるほど貯蓄率が高いのに対し（注18）、米国では、80年代後半以降一貫して、高齢者が貯蓄を取り崩し消費している姿が窺える。

また、年齢別に1世帯当りの金融資産保有状況をみると（図表9-1）、日本の場合、60~64歳が保有する金融資産残高と65歳以上が保有する金融資産残高がほとんど変わらず、高齢者

（注18）高齢者になっても貯蓄率が低下しないという点に関し、八代・前田〔1994〕では、全国消費実態調査報告（89年）のデータを用いて、①同居高齢者の行動を分けて考える（家計調査報告や貯蓄動向調査における年齢別のデータは、いずれも世帯主の年齢により分類されている）、②持家の帰属家賃等を考慮する、等の処置を施して、年齢別の貯蓄率を改めて計算すれば、高齢者の貯蓄率はマイナスに転じ、ライフサイクル仮説が成立すると主張している。この点、八代・前田〔1994〕では、自営業者等の勤労者以外の世帯のデータを考慮していないという問題はあるものの、とくに①を考慮しているのは重要な点である（①の重要性については、Hayashi, Ando and Ferris〔1988〕で指摘されている）。しかしながら、そもそも同89年調査は、バブル経済のピーク時の状況を反映しており、相対的に資産家であると考えられる高齢者の貯蓄率がそれほど高くなかったところに、上記①、②のような調整を行った結果、高齢者の貯蓄率がマイナスに転じた可能性がある。これに対し、本稿では、同94年調査のデータを用いて、単身者を含む全ての世帯を考慮した年齢別の貯蓄率を計算しているが（図表8-2）、高齢者の貯蓄率が他の若年、中年層と比べて10~15%ポイントも高くなっている状況下、仮に上記①、②のような調整を行ったとしても、高齢者の貯蓄率がマイナスに転じることはないと考えられる。

は貯蓄を取り崩していない。一方、米国では、60歳以上という括りはないが、65歳以上では、資産をかなり取り崩している様子がみてとれる。さらに、日本について、土地・宅地等の実物資産まで含めた総資産ベースでみても（図表9-2（1））、年齢が高まるにつれ残高が積み増されており、高齢者が資産を取り崩しているという事実は確認できない（注19）。

今後、日本では、本格的な高齢化社会が到来し（図表10-1）、しかも、高齢者世帯の割合が増えていくと予想される（図表10-2）。こうした中、高齢者の貯蓄率が現在のように高い水準のままで推移すれば（＝高齢者が資産を取り崩さない姿勢を貫くとすれば）、日本経済全体の家計貯蓄率がさらに高まる可能性がある。

5. 高齢者が意識する「リスク」

5-1. ライフサイクル仮説の検証

日本の高齢者は、なぜ貯蓄し続けるのであろうか。

仮に、現在の高齢者を97年時点で65歳以上の世帯であるとして、そのライフサイクルと純貯蓄残高の関係をみると（図表11-1）、勤労時には着実に貯蓄を増加させている。また、仮に60歳を定年とすると、定年前後の数年間に貯蓄残高が急増している（注20）。その後、65歳を超えた辺りから貯蓄を取り崩しているが、その金額

は僅かである。さらに、高齢者の貯蓄保有額と貯蓄目標額のギャップを調べても（図表11-2）、足許、60歳代で1世帯当り平均1,073万円、70歳以上で同742万円、それぞれ貯蓄残高不足を訴えており、「引退後、死亡時に資産がゼロとなるように資産を取り崩し消費する」という純粋なライフサイクル仮説とは、相当異なる姿となっている。

5-2. 遺産動機

高齢者が資産を取り崩さない理由としては、第1に、子孫等への遺産動機が考えられる。すなわち、高齢者が子孫等に対し、自らが勤労時に貯えた資産を遺産として残そうとする意思が強い場合、資産の取り崩しが行われにくくなる。

この点を確認するため、アンケートに基づく高齢者の貯蓄目的をみると（図表12-1）、自らの貯蓄を遺産として子孫に積極的に残そうと考えている人の割合は、60歳代、70歳以上とも、約6%に過ぎない（注21）。一方、遺産を受ける側の20～40歳代の意識をみても（図表12-2（1）（注22））、親からの遺産を期待している割合は、概ね1割強程度である。こうした点を踏まえれば、遺産という問題は、授ける側の高齢者、受ける側の若年、中年層双方の貯蓄行動に対して、少なくとも事前的には、それほど大きな影響を与えていないと考えられる。

（注19）高齢者の総資産内訳の大半が、住宅・宅地等の実物資産である（図表9-2（2））。

（注20）これは、おそらくこの時期、①まとまった形で退職金が支払われる、②自分の親等からの遺産が相続される、等の理由によるものと考えられる。

（注21）ここでの質問は、金融資産のみについてのものである。

（注22）この場合、とくに金融資産に限った質問ではない。

【BOX】

ライフサイクル仮説の拡張

遺産に関して、純粋なライフサイクル仮説を拡張した議論（Horioka [1993]、Hayashi [1998]）を紹介しておく。これは、子孫への遺産や贈与が、子孫が供給する何らかの独占的サービス（例：要介護状態になった時の介護サービス、有形無形の援助）に対する対価であり、親（＝一般的に高齢者）がこれを死後一括で遺産という形で支払うと定義すれば、親の立場からみて、一応ライフサイクル仮説が成立するという議論である。今のところ、この拡張されたライフサイクル仮説を棄却した研究はないとされている（注23）。

この拡張されたライフサイクル仮説については、親子間に遺産を対価としたある種の「戦略的な契約」が存在するかどうか（注24）、すなわち、親は、子孫からの介護サービスや援助等を「期待」し、遺産とする資産を保有する一方で、子孫も、介護サービスや援助等を提供する対価として、親からの遺産を当然のこととして「期待」するのかがポイントとなる。

この点、図表12-2（1）、（2）をみる限り、親子双方のお互いに対するこうした「期待」の存在を強く支持することはできない。さらに、より直接的に、子供による老後の世話と遺産金額の関係を調べたアンケート調査によれば（図表12-2（3））、「老後の世話をしてくれたかどうかによって遺産金額に差をつける」と明確に答えた60歳以上の割合は、2割程度しかない。

このように、親の遺産動機が仮にあるとしても、それが子孫等からの介護サービスや援助等を積極的に「期待」しているもの（strategic bequest motive）とは言い難い。

5-3. 今後に対する不安

－要介護となることへの「リスク」－

第2の理由として、高齢者が今後の生活に何らかの不安を感じているため、貯蓄を取り崩さないことが考えられる。現在の高齢者は、その大半がすでに年金給付を受け、今後も安定的に給付を受けることが期待できる世代であるにもかかわらず、図表7-3によれば、約半数の高齢者が「年金だけではゆとりがない」と答えており、その理由として、「高齢者への医療・介護費用の個人負担が増える」とみているから」を挙

げる人が多い。また、図表12-1をみても、高齢者が貯蓄する目的の最大の理由は、「病気や不時の災害への備え」となっている。

そこで、高齢者が感じる、こうした病気や介護に関する「リスク」について、やや詳しく分析する。まず、高齢者に対して、貯蓄を取り崩す理由を尋ねたアンケートをみると（図表13-1）、半数の高齢者が、「病気や介護が必要になった時など、万一の場合以外は取り崩すべきでない」と答えている（注25）。次に、日本の高齢者の意識の中で、こうした要介護となることへの不

（注23）利他主義を認めない、すなわち、完全利己主義（＝貯蓄は自分のためだけに行うという主義）を主張するライフサイクル仮説に対して、その対極に位置付けられるのが王朝仮説（ダイナスティ仮説）である。王朝仮説とは、親と子孫は利他主義の下で、単一の意思決定主体を形成するというものであるが、同仮説は、日米ともに棄却されるとの考え方が示されている（例えば、Altonji, Hayashi and Kotlikoff [1992]、Hayashi, Altonji and Kotlikoff [1996]、Hayashi [1995] 等を参照）。

（注24）米国では、親が子孫からのコンタクト（電話、訪問等）の量によって、戦略的に遺産の金額を決定する傾向にあることが、Bernheim, Shleifer and Summers [1985] により実証されている。この論文の中では、こうした遺産動機のことを、戦略的遺産動機（strategic bequest motive）と呼んでいる。

（注25）ここでも、子孫への遺産を積極的な理由としている人は、約4%に過ぎない。

安が、国際的にみても高いのかどうかをみると(図表13-2 (1))、「要介護となることが不安でない(=殆ど不安でない+全く不安でない)」と回答している人の割合が、日本が最も小さいという結果になっている。この理由は必ずしも明らかでないが、日本の場合、①介護サービスを弾力的に受けることが困難である(図表13-2 (2))、②仮に、有料老人ホームを利用する場合も、その入居一時金が非常に高い(1人入居の場合で平均約2,600万円必要、図表13-2 (3))、といった福祉制度上の問題が、高齢者に対して、自分が要介護となった時の高いコストに見合うだけの貯蓄を保有させようという強いインセンティブを与えている可能性が高い。

このように、平均余命の長期化が進む中で、高齢者は、自らが要介護となる可能性を含め、高齢化に伴って増加する様々な負担等に対する不安を強めており、このことが、貯蓄を増やす、ないしは、少なくとも取り崩さない行動につながっていると考えられる(注26)。

6. おわりに

以上、家計属性別に平均貯蓄率の動き等を仔細にみることによって、90年代入り後、①中高年の低所得者、②若年層、③高齢者層(とくに勤労者以外の世帯)という3つの家計が異なる「リスク」を認識し、それぞれ、①中高年の低所

得者は雇用に対する不安(企業倒産、リストラ)、②若年層は年金に対する不安、③高齢者層は要介護となることへの不安から、貯蓄動機を高めていることを分析した。

こうした3つの「リスク」は、80年代には、表面化あるいはあまり意識されていなかった要因である。90年代入り後、社会保障制度の充実、人口の高齢化といった貯蓄率を低下させる要因が強まる中にあって、これらの新たな「リスク」が登場し、しかも、そのインパクトが予想以上に大きかったことが、当初は下落傾向を辿ると思われていた90年代入り後の日本の家計貯蓄率を、緩やかながらも上昇トレンドに押し上げたと考えられる。

今後、わが国において高齢化がさらに進行していくことを考えると、いかに高齢者が安心して貯蓄を取り崩せる環境を整備するかということが、日本経済全体を考えていく上でも重要となる。この点、まず、介護制度の充実等を通じて、高齢者が抱く要介護となることへの不安を取り除く必要がある。

また、今後高齢世代の中心となる50歳代や60歳代に対して、老後(今後)の生活イメージを尋ねたアンケートをみると(図表14-1)、「できる限り長く仕事を続けていたい」と回答する人の割合が最も高く、同時に、図表2-3で、高齢勤労者の消費性向が高い(=貯蓄率が低い)

(注26) ここで、遺産について改めて整理しておく。平均余命が伸びるといっても、それはあくまで「平均」という概念であり、通常の人には、自分が平均寿命を超えて長生きすることまでを視野に入れたライフ・プランを持つであろう。しかしながら、現実には、大半の人は平均寿命の到来とともに死亡するため、この際、いずれ要介護となることへの備えとして貯えていた資産は、相続税分等を除き、結果的に子孫等への(偶発的な)遺産(accidental bequest)となる。これが、日常観察される遺産の中身の多くを占めていると考えられる。この間、子孫にとっては、こうした偶発的な遺産については、当然事前には予測できないため、それが実現した時に初めて感じる一時的所得(transitory income)となる。なお、貯蓄理論の枠組みの中で、こうした偶発的遺産の概念を紹介した先行研究として、Abel [1985] がある。

という点をも踏まえると、高齢者を取り巻く雇用環境を改善することが、高齢者の消費喚起(=貯蓄取り崩し)につながるとみられる(注27)。

さらに、図表9-2(2)でみたように、高齢者の資産の大半は、住宅・宅地等の実物資産で占められている。日本では、一般的に住宅購入にかかる費用が高く、若年、中年時に貯えた貯蓄の大半が住宅・宅地等の実物資産に振り変わる場合が多いため、相対的に金融資産の蓄積が遅れるという事情がある。こうした状況の下では、実物資産の流動化を促進し、老後のキャッシュ・フローを容易に確保できる体制を整備しておくことも重要と考えられる。この点、具体的な対策としては、リバース・モーゲージ(逆抵当ローン)(注28)の活用が考えられる。わが国におけるリバース・モーゲージは、現状、①利用対象者が非常に限定的である(例：公社等に

よる在宅サービスを利用している者に限る<公的制度的場合>、1~2億円以上の不動産所有者に限る<民間制度的場合>)、②受託サイドの金融機関が、委託者の死亡時期に関する不確実性が高い等の理由から、必ずしも積極的にPRしていない、ことから、中高年層における認知度が低い(図表15)。このため、累積契約件数は未だ300~400件程度にしか達していない(図表16)。一方、米国では、その代表的なリバース・モーゲージ商品である住宅都市開発省(HUD)のHUD-HECM(Home Equity Conversion Mortgage、89年販売開始)だけでも、97/1月時点の累積契約件数が約18,000件にも達している。日本の高齢者の保有資産の大半が実物資産である点に鑑みると、今後、わが国において、本制度を活用していく余地は大きいと言えよう。

【補論】順序プロビット・モデルについて

プロビットモデルは、質的データの分析によく用いられる確率的手法である。質的データと

は、具体的な量的な数値ではなく、「賛成」や「反対」といった、アンケート調査に対する回答等の質的特性を持ったデータのことをいう。この際、とくに質的データの回答形式に何らかの

(注27) 高齢者(退職経験者)の企業に対する要求をみると(図表14-2)、「継続雇用など、雇用の場を用意して欲しい」、「定年年齢を延長して欲しい」といった回答が数多く寄せられており、高齢者の勤労意欲は強い。この点、高齢者の勤労意欲が強いという労働供給面を中心に考えれば、60歳を一応の定年年齢とする現行の慣習について、何らかの工夫を施す必要があろう。一方、企業に対して、高齢者の雇用を増やさない理由を尋ねたアンケートをみると(図表14-3)、「高齢者に適した仕事がないから」、「高齢者は体力、健康の面で無理がきかないから」といった回答が多い。

(注28) リバース・モーゲージ(逆抵当ローン<とくに高齢者の資産を対象にしていることが多い>)とは、資産の大半を占める居住用資産(住宅・宅地等)を担保に定期的に資金を受け取り、死亡時にこの担保物件を処分することにより、一括して返済するという不動産資産転換プランのことをいう。通常、不動産を資金化する方法としては、不動産の売却(譲渡税等の支払い、転居が必要)や不動産を担保とした借り入れ(月々のローン返済が必要)があるが、リバース・モーゲージという不動産資産転換プランでは、転居が不要かつ月々のローン返済も不要であるというメリットがある。日本では、現状、武蔵野市や世田谷区をはじめとする全国13の自治体と、信託機能を有する主な金融機関で取り扱われている。

順序（例：「上がった」→「不変」→「下がった」）がある場合、以下で解説する順序プロビット・モデル（ordered probit model）が用いられる。

1. 今、 Y_i を観測結果であるとし、その回答が、0（「上がった」場合）、1（「不変」の場合）、2（「下がった」場合）の3つの場合を考える。

2. 次に、 Y_i がどういう値をとるかを決定する仮想因子 Y_i^* （latent variable）があり、これを、

$$Y_i^* = a_1 + a_2 X_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

と表わすことができると仮定する（注29）。ここで、 X_i は、 Y_i の選択に影響を及ぼす説明変数（例：回答者の年収水準、年齢）であり、（1）式は、 X_i で体系的に説明可能な部分とそれ以外の誤差項 ε_i の和からなる。また、仮想因子 Y_i^* は、直接観測することはできないものの、その値によって、

$$Y_i = \begin{cases} 0 & Y_i^* \leq \gamma_1 \\ 1 & \text{if } \gamma_1 < Y_i^* \leq \gamma_2 \\ 2 & \gamma_2 < Y_i^* \end{cases} \quad (2)$$

となる性質を持っている。なお、（2）式における γ_1 や γ_2 は、確率分布の領域（0の領域、1の領域、2の領域）を決める際の

横軸上の点であると考えればよい。これらも、（1）式の a_1 や a_2 と同様に未知のパラメータであり、実際のデータから推定される。

3. さらに、（1）式における誤差項 ε_i が標準正規分布に従うと仮定し（注30）、 $F(\cdot)$ を $-\varepsilon_i (=a_1+a_2X_i-Y_i^*)$ の累積分布関数であるとする、 $Y_i=0, 1, 2$ というように実現される条件付確率は、それぞれ、

$$\begin{aligned} \Pr(Y_i=0; X_i, a, \gamma) &= 1 - F(a_1 + a_2 X_i - \gamma_1) \\ \Pr(Y_i=1; X_i, a, \gamma) &= F(a_1 + a_2 X_i - \gamma_1) \\ &\quad - F(a_1 + a_2 X_i - \gamma_2) \quad (3) \\ \Pr(Y_i=2; X_i, a, \gamma) &= F(a_1 + a_2 X_i - \gamma_2) \end{aligned}$$

と表わすことができる。

4. 最後に、（3）式における4つのパラメータ（ a_1 、 a_2 、 γ_1 、 γ_2 ）を、最尤法を用いて推定する。この際、実現した Y_i の対数尤度関数（log likelihood function, LLF）は、

$$\begin{aligned} \text{LLF}(a, \gamma) &= \log \prod_{Y_i=0} \Pr(Y_i=0; X_i, a, \gamma) \\ &\quad + \log \prod_{Y_i=1} \Pr(Y_i=1; X_i, a, \gamma) \\ &\quad + \log \prod_{Y_i=2} \Pr(Y_i=2; X_i, a, \gamma) \quad (4) \end{aligned}$$

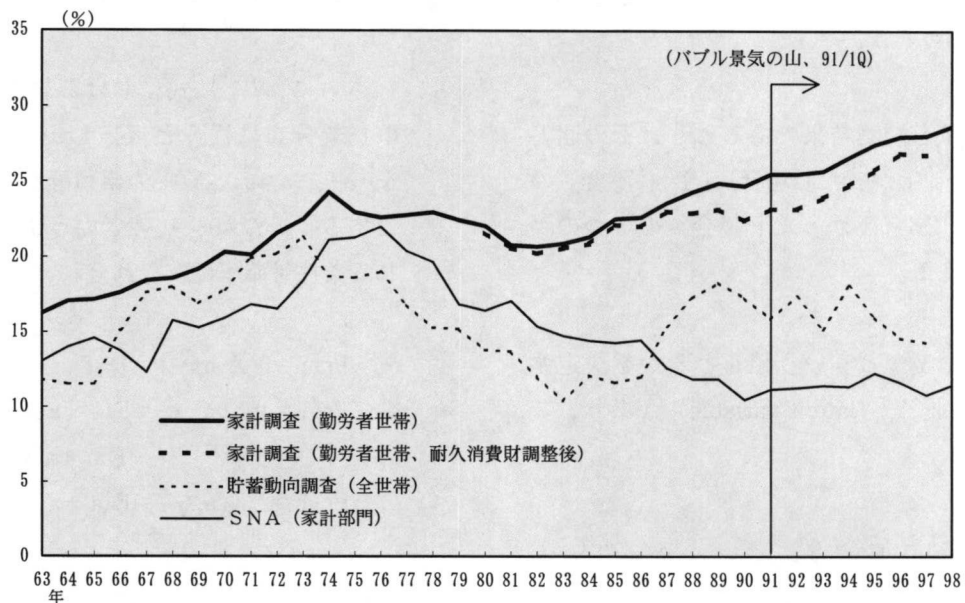
となるため、これを4つのパラメータでそれぞれ偏微分してゼロと置き、（4）式のLLFを最大化した時の答えが各パラメータの推定量（＝最尤推定量）となる。

（注29）単純化のため、説明変数は1つであるとした。以下、説明変数が複数の場合も原理は全く同じである。

（注30）なお、誤差項 ε_i にロジスティック分布を仮定した場合には、順序ロジット・モデル（ordered logit model）と呼ばれる。

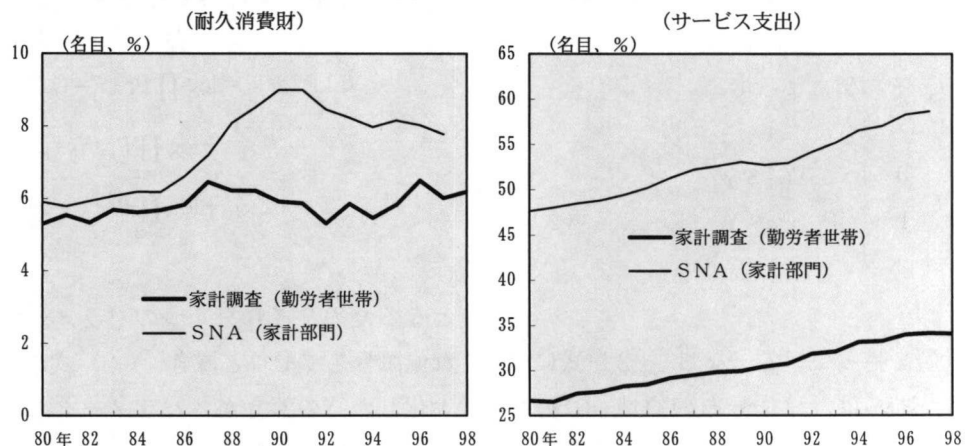
(図表 1)

家計貯蓄率の推移



(注) ・ SNAの98年の計数は、98/1Qの値（季調済）を使用。
 ・ 貯蓄率の定義は次の通り。以下、とくに断らない限り、この定義を使用。
 家計調査、SNA： $(1 - \text{消費支出} / \text{可処分所得}) \times 100$ 、貯蓄動向調査： $(\text{貯蓄額} / \text{年収}) \times 100$
 ・ 耐久消費財調整後とは、家計調査における耐久消費財の消費全体に占める割合が、仮にSNAにおける同割合と同じであったと仮定し、消費支出を再計算した後の貯蓄率（下記参考図表を参照）。

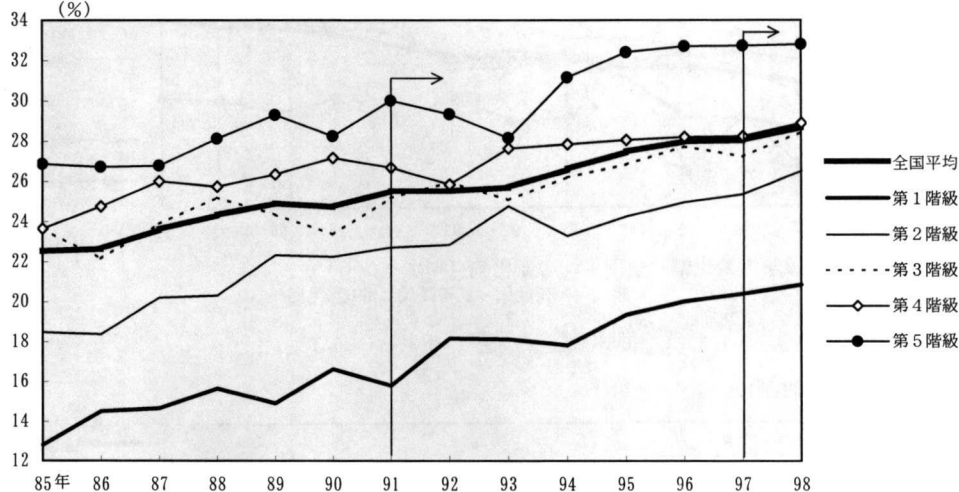
(参考) 耐久消費財とサービス支出の消費全体に占める割合



(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、総務庁「家計調査報告」、「貯蓄動向調査」

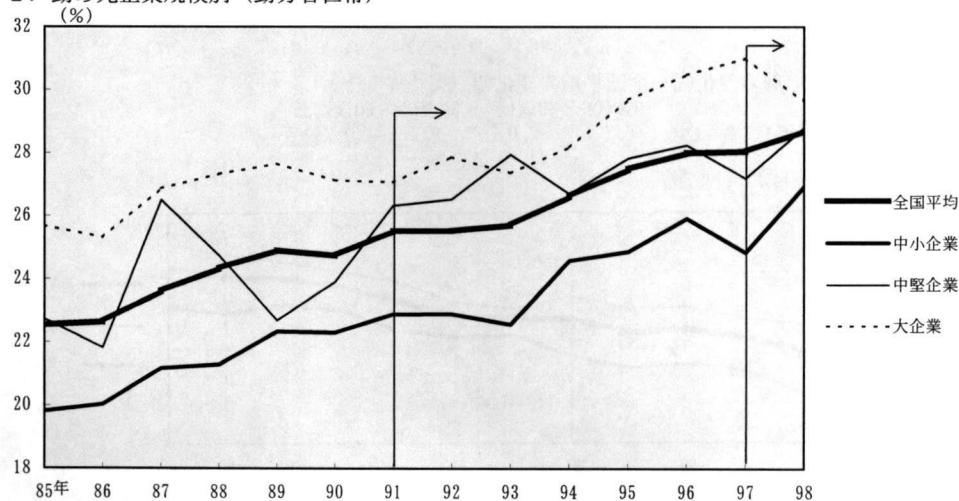
(図表2)

家計属性別にみた平均貯蓄率

1. 年収別（勤労者世帯）
(%)

▽ 当該層の変化幅－全国平均の変化幅（%ポイント）

	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
91～98年	1.9	0.6	0.1	-0.9	-0.4
97～98年	-0.2	0.5	0.6	0.0	-0.6

2. 勤め先企業規模別（勤労者世帯）
(%)

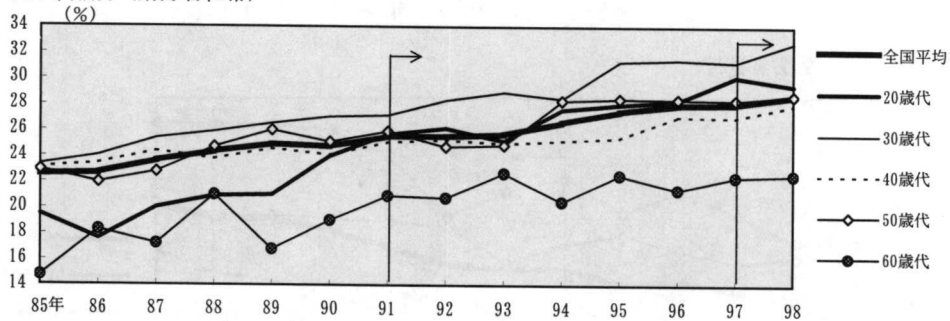
▽ 当該層の変化幅－全国平均の変化幅（%ポイント）

	中小企業	中堅企業	大企業
91～98年	0.9	-0.7	-0.6
97～98年	1.4	1.0	-2.0

(注) ・中小企業：従業員300人未満の企業
・中堅企業：同300～1000人未満の企業
・大企業：同1000人以上の企業

(図表2 続)

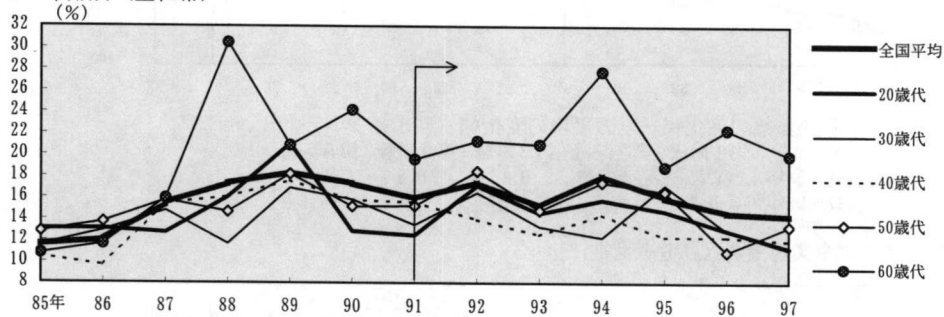
3. 年齢別 (勤労者世帯)



▽ 当該層の変化幅－全国平均の変化幅 (%ポイント)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
91～98年	0.6	2.4	-0.3	-0.4	-1.5
97～98年	-1.3	0.8	0.3	-0.3	-0.5

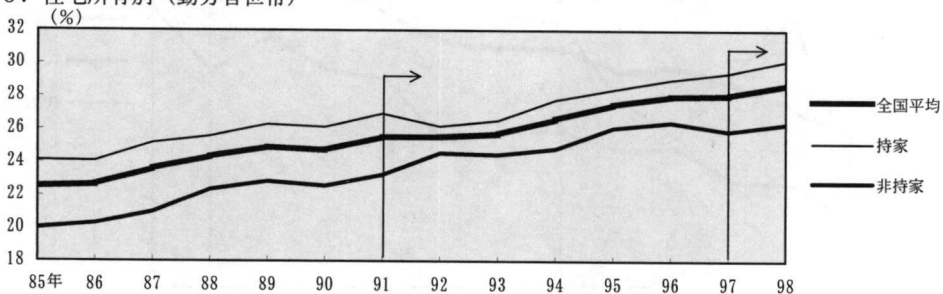
4. 年齢別 (全世帯)



▽ 当該層の変化幅－全国平均の変化幅 (%ポイント)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
91～97年	0.4	-0.7	-2.0	-0.3	2.0

5. 住宅所有別 (勤労者世帯)



▽ 当該層の変化幅－全国平均の変化幅 (%ポイント)

	持家	非持家
91～98年	0.0	-0.1
97～98年	0.1	-0.2

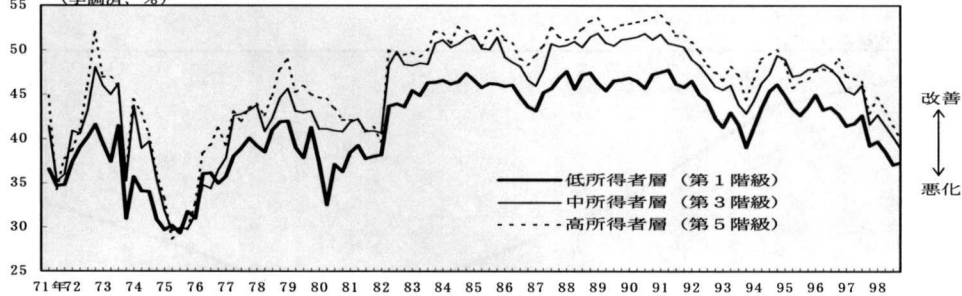
(注) 非持家の平均貯蓄率については、持家比率等を基に、全体から持家の平均貯蓄率を差し引く形で作成。

(資料) 総務庁「家計調査報告」、「貯蓄動向調査」

(図表 3)

年収別にみた先行きの所得環境

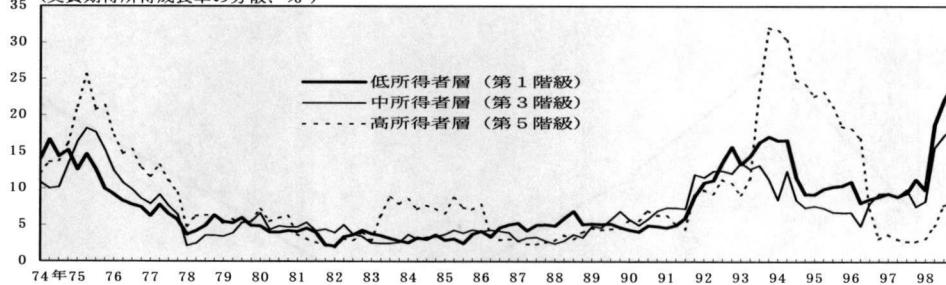
1. 今後半年間の収入見通し (季節調整、%)



(注) ・「収入の増え方」が、今後半年間(91/1Q以前は1年間)に今よりもどう変化しているかという質問に対し、「良くなる」、「やや良くなる」、「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」という5つの回答があり、それぞれ1、0.75、0.5、0.25、0のウェイトを乗じ、指数化したもの。
・標本が年収のレベルに応じて低い方から順に5等分(第1～5階級)されており、その最低を低所得者層(年収400万円未満<98/4Q調査>)、中間を中所得者層(年収550～750万円未満<同>)、最高を高所得者層(年収950万円以上<同>)と定義した。なお、94/2Q以降の調査については、標本が7等分公表となっているため、低2階層、高2階層について、各集計世帯数で加重平均し、それぞれ第1、第5階級の計数に対応させている。

2. 所得リスク

(実質期待所得成長率の分散、%)

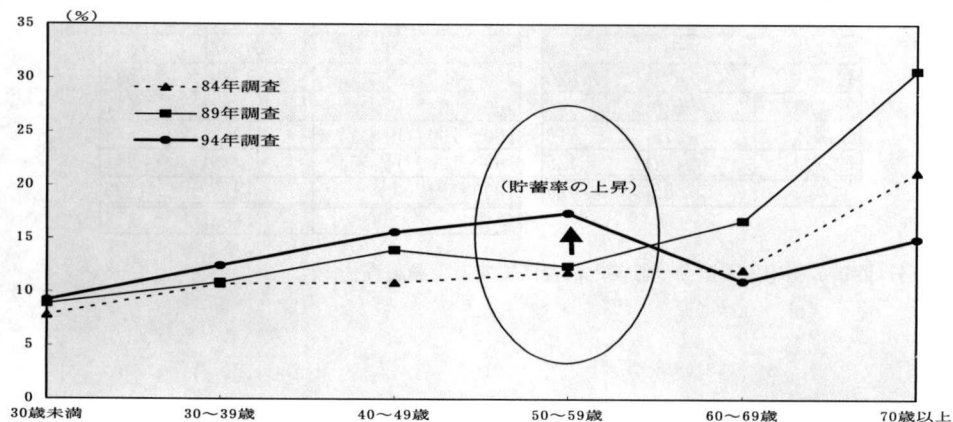


(注) ・カールソン・パーキン法を用いて計算した、実質期待所得成長率の分散。
・所得層の分類は、上記注と同じ定義。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、総務庁「家計調査報告」、「消費者物価指数」

(図表 4)

低所得者層における年齢別平均貯蓄率の推移



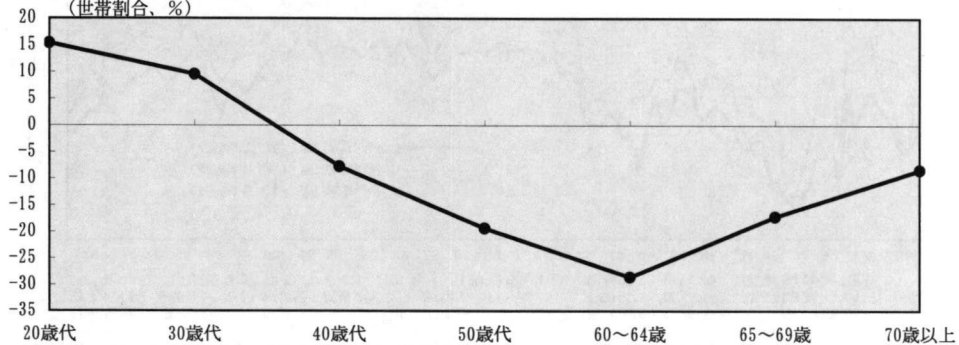
(注) ・2人以上の勤労者世帯。100-平均消費性向により計算。
・年収が500万円未満の勤労者世帯層を抽出し、世帯数で加重平均した上で集計。

(資料) 総務庁「全国消費実態調査報告」

(図表 5)

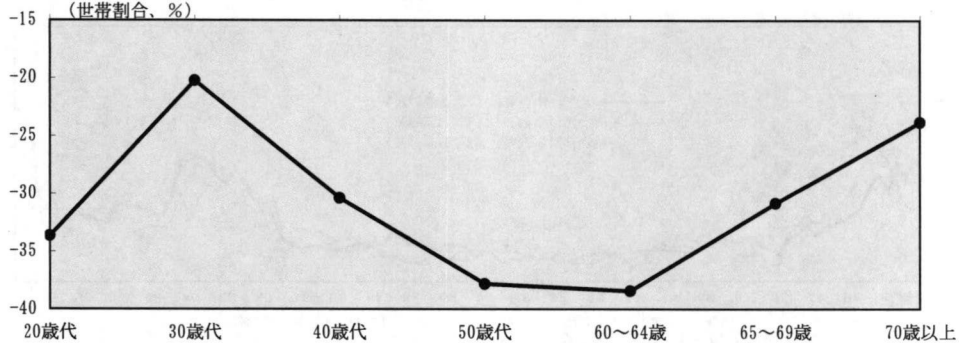
低所得者層における年齢別支出態度

1. 過去1年間(97→98年)のネット支出増減 (世帯割合、%)



(注) ・「支出を増やした世帯の割合」－「支出を減らした世帯の割合」。
・年収が500万円未満の世帯についてのデータを集計。

2. 今後1年間(98→99年)のネット支出増減予定 (世帯割合、%)



(注) ・「支出を増やす予定である世帯の割合」－「支出を減らす予定である世帯の割合」。
・年収が500万円未満の世帯についてのデータを集計。

(参考) 年齢別、年収階層別の平均年収分布

	平均年収 (万円)	
	97年	98年
20歳代	390	395
30歳代	509	508
40歳代	634	629
50歳代	726	691
60歳代	576	516
70歳以上	487	425
全体	605	576

	平均年収 (万円)	
	97年	98年
200万円未満	140	140
200～300万円未満	238	240
300～400万円未満	329	333
400～500万円未満	427	427
500～700万円未満	565	565
700～1000万円未満	789	791
1000万円以上	1317	1292
全体	605	576

(資料) 貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

(図表6)

年齢別にみた雇用環境

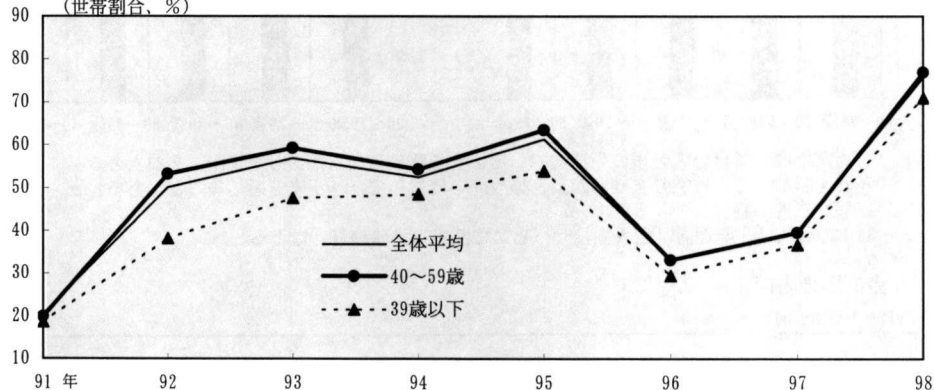
1. 完全失業率

(単位、%)

	75年	80年	85年	90年	91年	98年	91～98年の変化(倍)
39歳以下	2.13	2.33	3.09	2.74	2.82	5.35	1.90
40～54歳	1.34	1.34	1.72	1.29	1.28	2.55	1.99
55～64歳	2.40	2.86	3.79	2.68	2.44	5.00	2.05
65歳以上	1.36	1.43	1.53	0.93	1.03	1.97	1.92
全体	1.89	2.01	2.62	2.11	2.10	4.11	1.96

2. 先行きの雇用環境(半年先の雇用環境が悪化すると答えた世帯割合)

(世帯割合、%)

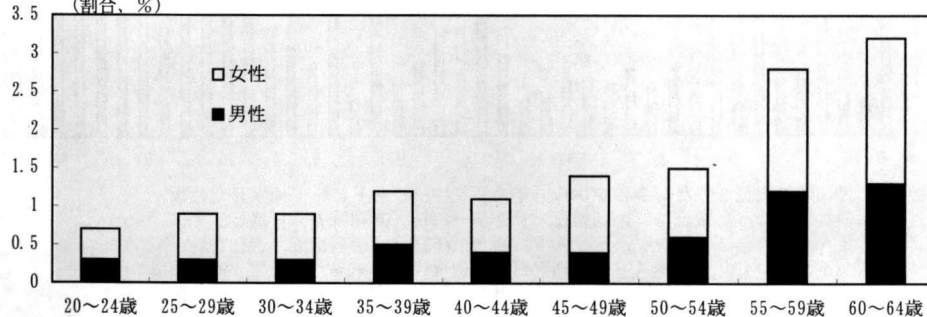


(注)・39歳以下は30歳未満と30～39歳、40～59歳は40～49歳と50～59歳のそれぞれ単純平均値。
 ・各年とも6月調査の計数を記載。
 ・90年調査以前は、質問内容が異なるため、ここではデータから除外した。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」

3. 「経営上の都合」による離職者数の割合(94～96年平均)

(割合、%)



(注) 常用労働者数に対する「経営上の都合」による離職者数の割合(出向等は除く)。

(資料) 労働省「雇用動向調査」

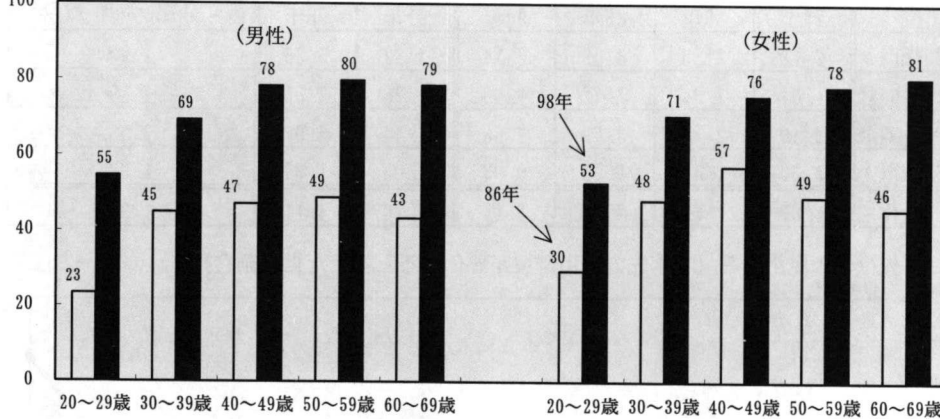
(資料) 総務庁「労働力調査」、経済企画庁「国民生活白書(平成10年版)」

(図表 7)

若年層が感じるリスク（年金問題）

1. 老後への不安

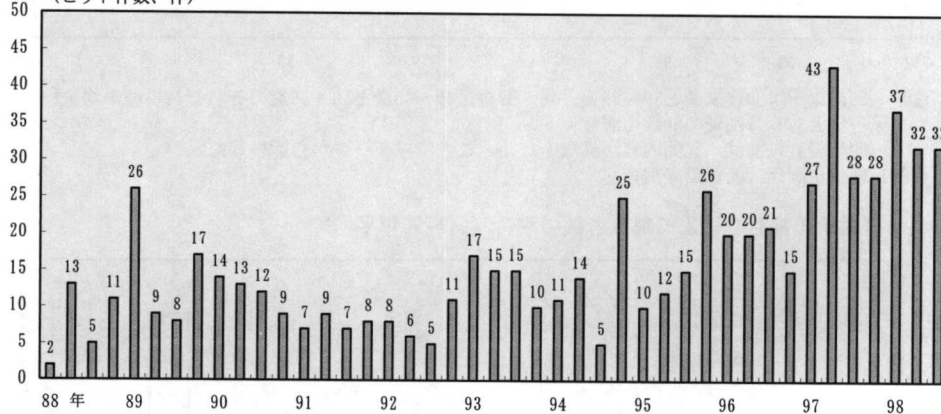
(割合、%)



(注) ・「あなたは、ご自分の老後の生活に対して不安を感じることがありますか、それとも不安を感じることはありませんか」という問いに対して、「不安を感じることもある」と回答した人の割合。
・86年の計数は、総理府「老人福祉サービスに関する世論調査」による。

2. 年金問題の表面化

(ヒット件数、件)

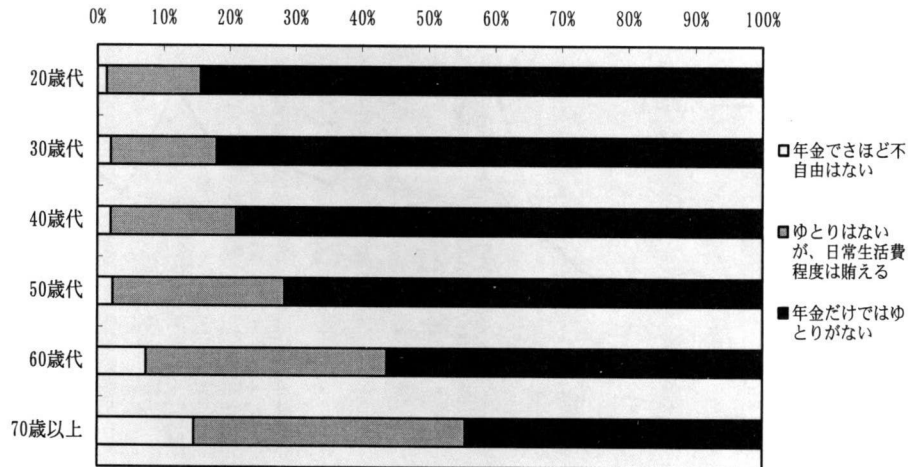


(注) 週・月刊誌に掲載された記事の中から「年金」をキーワードにして検索した件数。
検索の対象となった雑誌は、週刊朝日、サンデー毎日、週刊読売、日経ビジネス、AERA、ニューズウィーク、SPA!、週刊東洋経済、週刊新潮、週刊文春、週刊ダイヤモンド、週刊ポスト、週刊宝石、週刊現代、フォーカス、フライデー、フラッシュ（以上、週刊誌）、DIME、財界（以上隔週誌）、文藝春秋、現代、日経トレンディ、プレジデント、月刊プレイボーイ、新潮45、実業の日本、選択、暮らしの手帖（以上、月刊誌）、週刊サンケイ、朝日ジャーナル、NEXT、BOX、WILL、日経イベント、日経アントロポス（以上休刊・廃刊となった雑誌）。

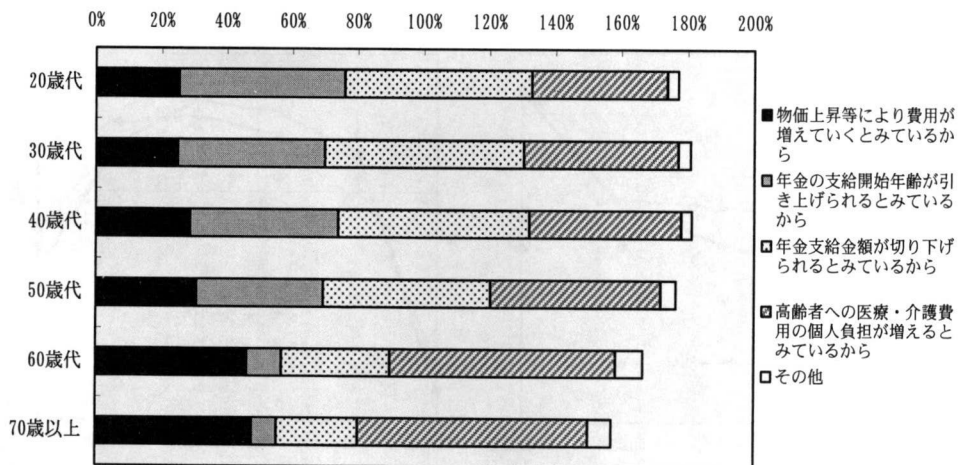
(図表7 続)

3. 年齢別にみた年金問題に対する受け止め方 (98年)

(1) 年金に対する考え方



(2) 年金ではゆとりがないと考える理由



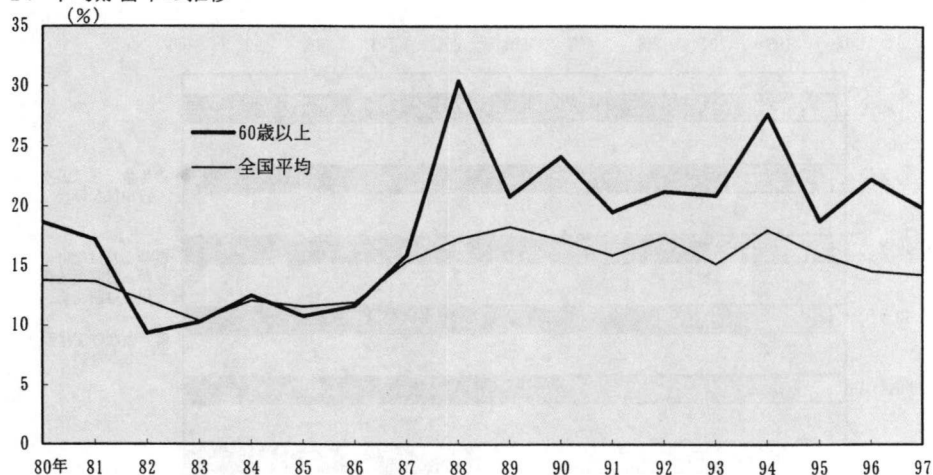
(注) 2項目以内の複数回答。

(資料) 経済企画庁「国民生活選好度調査(平成10年度)」
データム「週刊・月刊雑誌タイトル情報」
貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

(図表 8)

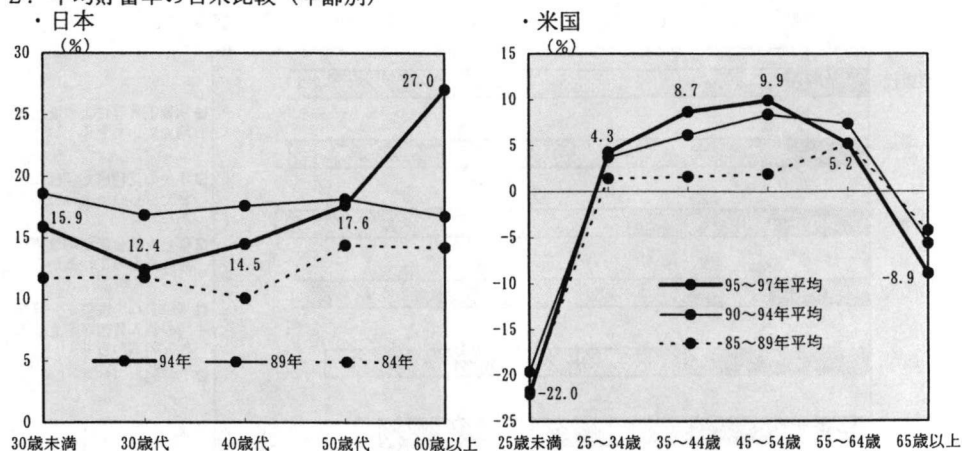
高齢者の平均貯蓄率（全世帯）

1. 平均貯蓄率の推移



(注) 2人以上の全世帯。

2. 平均貯蓄率の日米比較（年齢別）



(注) ・日本：2人以上の全世帯+単身勤労および単身無職者世帯の加重平均値。

・日本における2人以上の全世帯の貯蓄率は総務庁「貯蓄動向調査」、単身勤労および単身無職者世帯の貯蓄率は同「全国消費実態調査報告」からそれぞれ計算。これらについて、同「全国消費実態調査報告」における各々の集計世帯数を用いて加重平均した計数を掲載。

・米国：2人以上の全世帯（税引後所得-家計支出）/税引後所得×100。

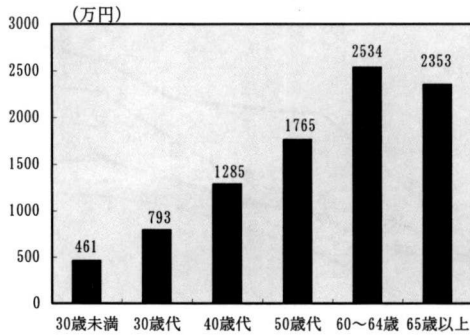
(資料) 総務庁「貯蓄動向調査」、「全国消費実態調査報告」
US Department of Labor "Consumer Expenditure Survey"

(図表 9)

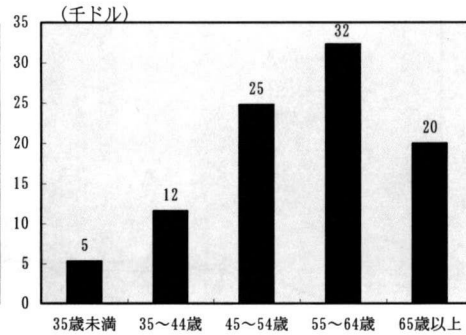
年齢別にみた資産保有残高の内訳

1. 金融資産（グロス、全世帯、1世帯当り平均）

(1) 日本（97年）

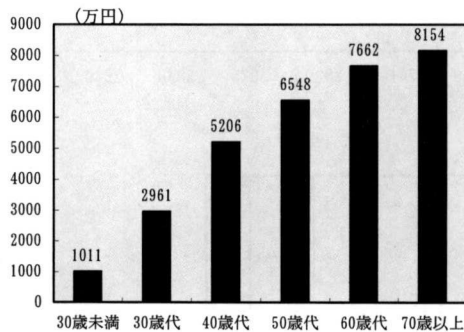


(2) 米国（95年、単身者世帯を含む）



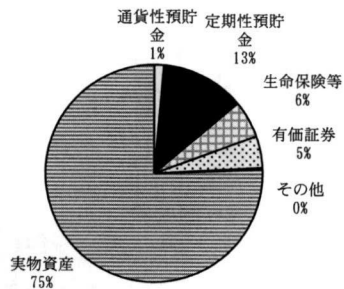
2. 総資産（実物資産＋金融資産、グロス、全世帯、1世帯当り平均）

(1) 日本（94年）

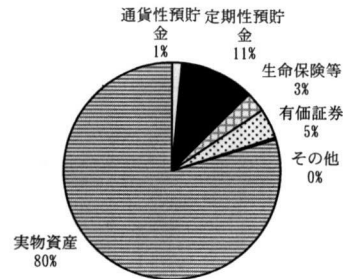


(2) 高齢者の総資産内訳（94年）

60歳代



70歳以上



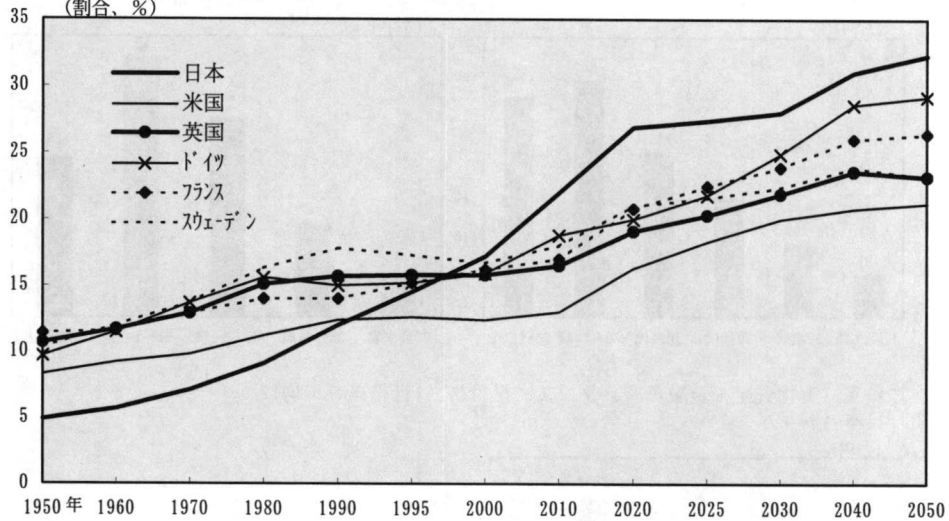
(資料) 総務庁「貯蓄動向調査」、「全国消費実態調査報告」

US Federal Reserve Board “The Survey of Consumer Finances”

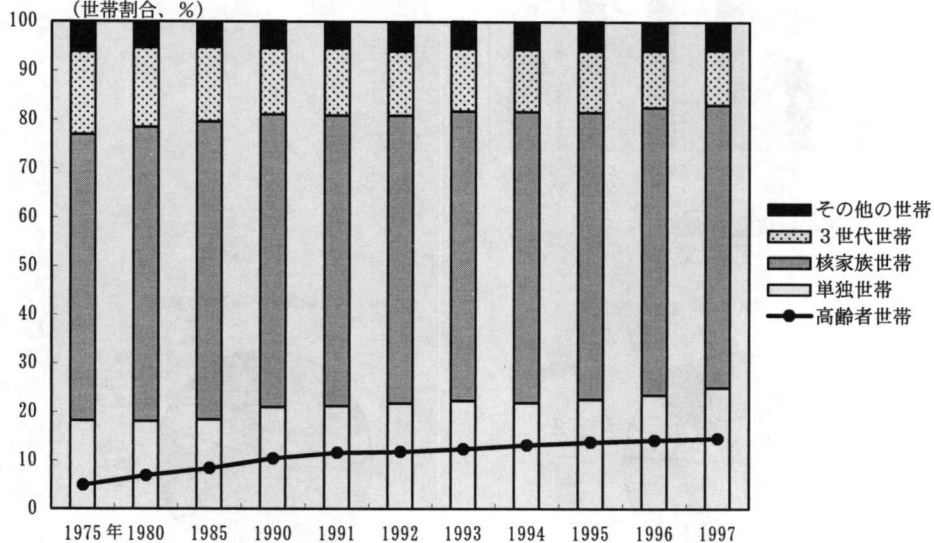
(図表10)

高齢化社会の進行

1. 65歳以上の人口割合の国際比較 (割合、%)



2. 世帯構造別にみた世帯数の推移 (世帯割合、%)



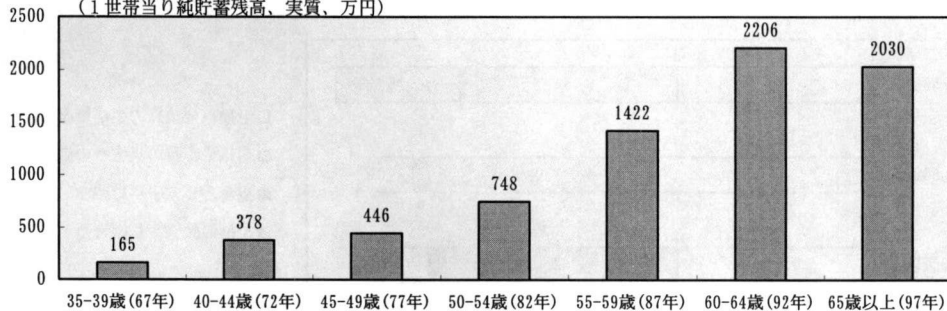
- (注) ・単独世帯：世帯員が1人だけの世帯。
 ・核家族世帯：夫婦のみの世帯＋夫婦と未婚の子のみの世帯＋片親と未婚の子のみの世帯。
 ・3世代世帯：世帯主を中心とした直系3世代以上の世帯。
 ・その他の世帯：上記3つ以外の世帯。
 ・高齢者世帯：男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯。

(資料) 厚生省「厚生白書」

(図表 1 1)

ライフサイクルと高齢者の貯蓄行動

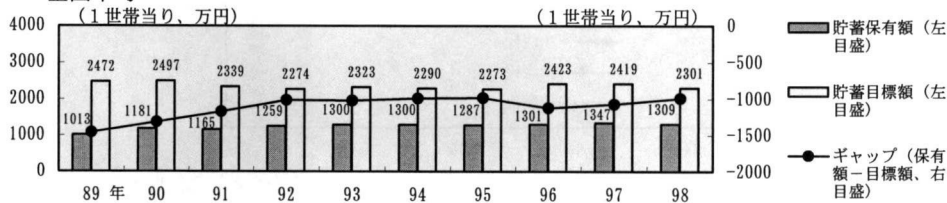
1. ライフサイクルと貯蓄残高の関係 (1世帯当り純貯蓄残高、実質、万円)



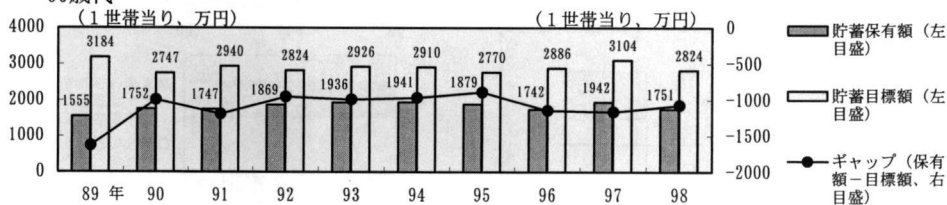
(注) ・同図表は、単に97年時点における年齢別純貯蓄残高を表しているのではなく、97年時点における65歳以上の世帯のライフサイクルと純貯蓄残高の関係を描写したものである。すなわち、例えば、97年時点における65歳以上の世帯が、60～64歳に属していたのは92年時点であると想定し、純貯蓄残高の計数は92年時点のものを使用した。以下、55～59歳は87年時点、50～54歳は82年時点という様に、年齢階層が5歳ずつ若くなるにつれ、5年ずつ古い時点の計数を掲載。
・民間最終消費支出デフレータを用い、97年価格に実質化。

2. 貯蓄残高とその目標額

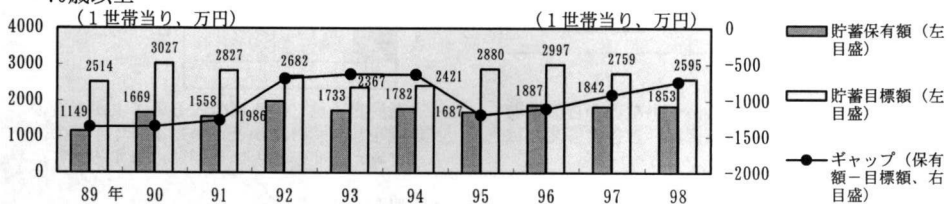
・全国平均



・60歳代



・70歳以上

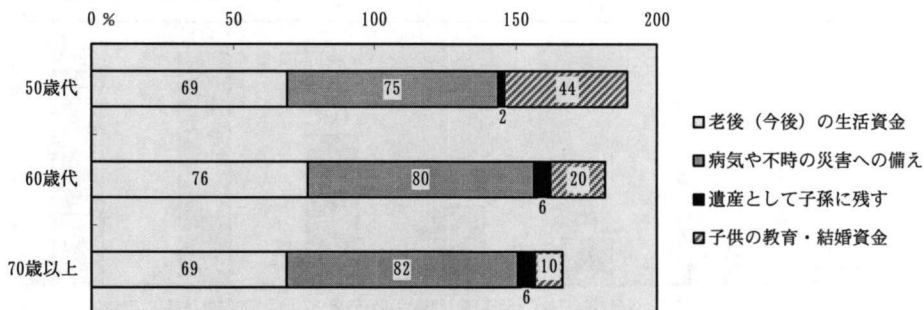


(資料) 総務庁「貯蓄動向調査」、貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

(図表12)

高齢者の貯蓄目的（遺産動機）

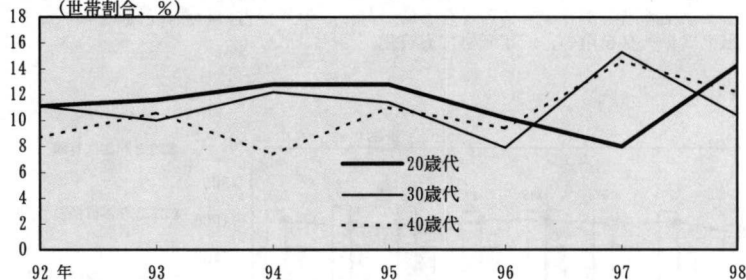
1. 高齢者の貯蓄目的（98年）



（注）主な回答のみを抽出（3項目以内の複数回答）。

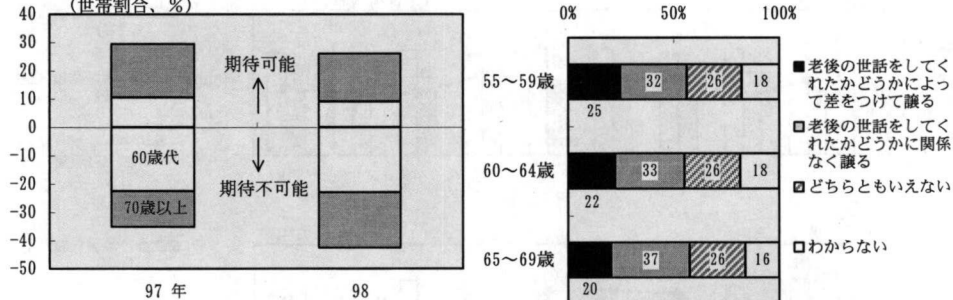
2. 遺産に対する考え方

（1）親などからの遺産への期待（20～40歳代） （世帯割合、%）



（注）老後の生活を心配しない理由として、親などからの遺産が見込まれるからと答えた世帯の割合。

（2）子供などからの援助への期待（60歳以上） （3）「老後の世話」と遺産金額の関係 （世帯割合、%）



（注）今後の生活財源として、子供などからの援助が期待できる、期待できないと各々答えた世帯の割合。

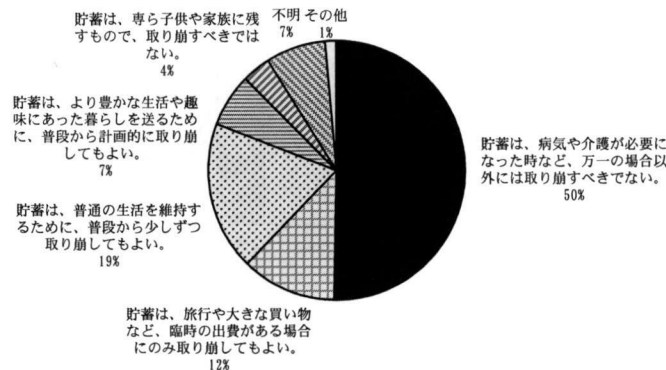
（注）「遺産を子供に譲る場合、その子供が老後の世話をしてくれたかどうかによって、どのように考えますか」という問いに対する回答。

（資料）貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」
経済企画庁「国民生活選好度調査（平成10年度）」

(図表 13)

高齢者の貯蓄目的（要介護となることへの備え）

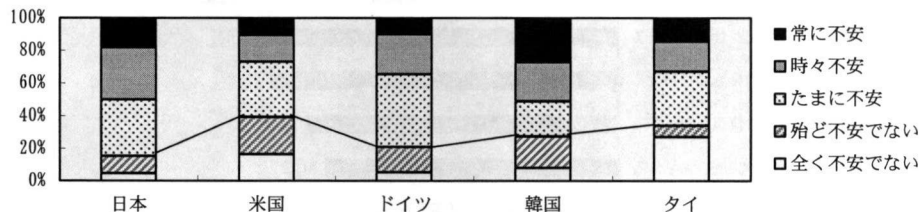
1. 高齢者が貯蓄を取り崩す理由（96年）



（資料）総務庁「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」

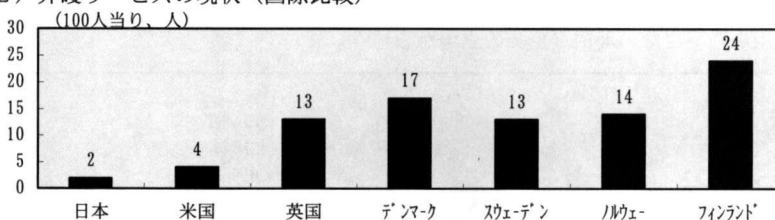
2. 要介護となることへの不安とその背景

（1）要介護となることへの不安（国際比較、96年）



（資料）総務庁「高齢者の生活と意識 第4回国際比較調査結果報告書」

（2）介護サービスの現状（国際比較）



（注）・65歳以上の高齢者人口100人当りのホームヘルプ・サービスを受けている人の数。

・日本：93年、米国・スウェーデン・フィンランド：90年、英国・ノルウェー・デンマーク：91年。

（資料）OECD “Caring for Frail Elderly People(1996)”

（3）有料老人ホームにかかる費用（97/7/1日現在）

	入居一時金（228施設平均）	月利用料（管理費+食費、275施設平均）
1人入居	2582万円	12.5万円
2人入居	3571万円	21.1万円

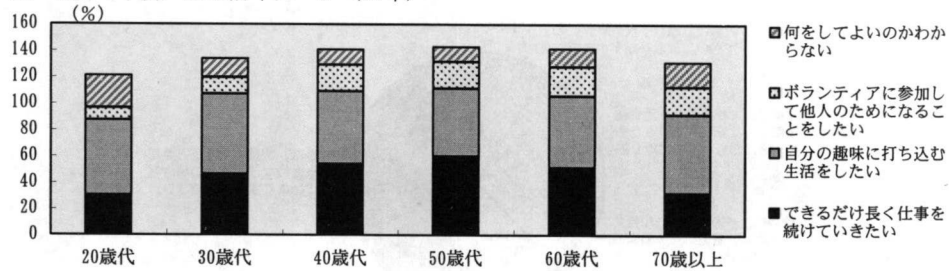
（資料）厚生省

（資料）経済企画庁「国民生活白書（平成10年版）」

(図表 1 4)

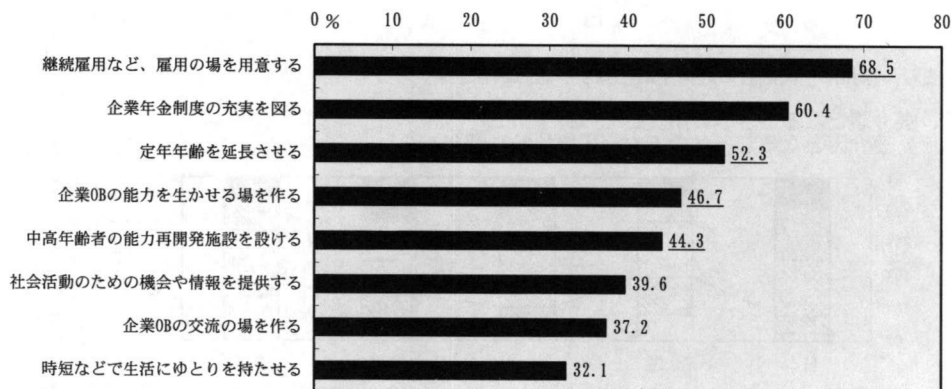
高齢者を取り巻く雇用環境

1. 老後（今後）の生活イメージ（97年）



(注) 無制限の複数回答。

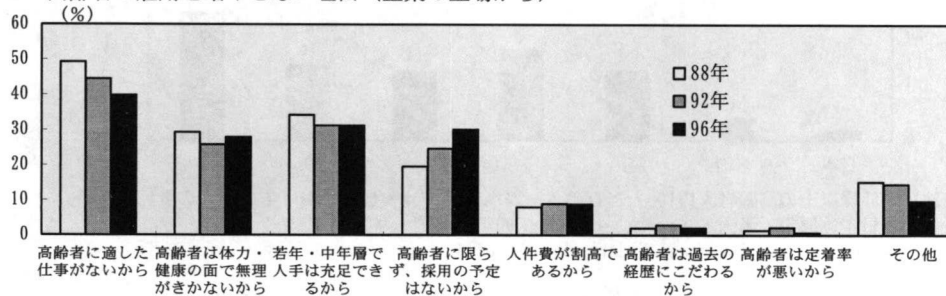
2. 高齢者が企業に対して望むこと（98年）



(注) 下線部分は、高齢者の雇用に関連する計数。

(資料) 総務庁「企業退職経験者の意識調査結果」。複数回答（選択肢のうち上位8項目を抽出）。

3. 高齢者の雇用を増やさない理由（企業の立場から）



(注) 今後2年間に高齢者の雇用を増やす予定がないと答えた事業所に対し、その理由を尋ねたもの。

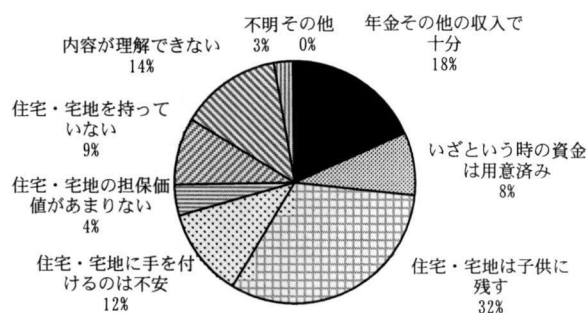
(資料) 労働省「高齢者就業実態調査報告」（2項目以内の複数回答）

(資料) 貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」、
経済企画庁「国民生活白書（平成10年版）」

(図表 15)

リバース・モーゲージの問題点

(リバース・モーゲージを利用しない理由、98年)



(資料) 総務庁「中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査結果」

(資料) 経済企画庁「国民生活白書(平成10年版)」

(図表 16)

リバース・モーゲージの概要および成約件数

1. 公的制度（96 年末までの実績）

自治体名	制度名	開始月	累積契約件数	対象者
(財)武蔵野市福祉公社	福祉資金貸付条例	81/4月	28	市内1年以上居住、65歳以上の者、公社サービス利用者
(財)世田谷ふれあい公社	世田谷シルバー資金融資制度	90/4月	15	区内1年以上居住、70歳以上の単身・夫婦世帯
(財)新宿区福祉公社	いきいき資金融資制度	92/10月	8	区内1年以上居住、65歳以上の単身・夫婦世帯、公社の利用会員
中野区	資産活用福祉資金貸付制度	91/7月	6	区内1年以上居住、65歳以上の者、公社サービス利用者
(財)保谷市福祉公社	ほうやシルバー資金融資斡旋事業	94/3月	5	市内1年以上居住、65歳以上の者、公社サービス利用者
合計（その他も含め13自治体）			71	

(注) 96/12 月末までの累積件数が 5 件以上の公社、自治体等を記載。

2. 民間制度（94年度末までの実績）

銀行名	開始月	累積契約件数	対象者
三菱信託	87/12 月	2 0 程度	60 歳以上の夫婦（単身者も可） 2 億円以上の土地所有者
住友信託	87/1 月	1 9 5	60 歳以上 1 億円以上の宅地所有者
三井信託	84/3 月	3	65 歳以上の単身者（夫婦も可） 1 億円以上の不動産所有者
安田信託	84/4 月	未集計	70 歳以上の単身者（夫婦の時は共に 70 歳以上） 1 億円以上の不動産所有者
東洋信託	85/2 月	未集計	70 歳以上の単身者 2 億円以上の不動産所有者
中央信託	85/4 月	2 0 程度	65 歳以上 2 億円以上の土地所有者
日本信託	89/2 月	1 5	65 歳以上の単身者・夫婦 土地のみの時価が 1 億円以上の居宅又は建物評価を含め 2 億円以上のマンション所有者
大和銀行	89/4 月	1 1	60 歳以上の単身者・夫婦 1 億円以上の土地所有者
合計		2 6 4 以上	

(資料) (財) 高齢者住宅財団他編著「高齢社会の住まいと福祉データブック (98 年)」

[参考文献]

- 植田和男、大野正智、「家計貯蓄率動向の謎：世帯調査と国民経済計算との乖離について」、『金融研究』第12巻第2号、日本銀行金融研究所、1993年
- 経済企画庁、『平成10年度・年次経済報告』、1998年7月
- 日本銀行調査統計局、「最近の個人消費動向について」、『日本銀行調査月報』、1998年6月号
- 八代尚宏、前田芳昭、「日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性」、『日本経済研究』、No.27、1994年
- Abel, A. B., "Precautionary Saving and Accidental Bequests," *American Economic Review*, Vol.75, 1985
- Altonji, J., Hayashi, F. and Kotlikoff, L., "Is the Extended Family Altruistically Linked? Direct Tests Using Micro Data," *American Economic Review*, Vol.82, 1992
- Altonji, J., Hayashi, F. and Kotlikoff, L., "Parental Altruism and Inter Vivos Transfers: Theory and Evidence," *NBER Working Paper 5378*, 1995
- Banks, J., Blundell, R. and Tanner, S., "Is There a Retirement-Savings Puzzle?," *American Economic Review*, Vol.88, 1998
- Barro, R. J. and Friedman, J. W., "On Uncertain Lifetimes," *Journal of Political Economy*, Vol.85, 1977
- Bernheim, B. D., Shleifer, A. and Summers, L. H., "The Strategic Bequest Motive," *Journal of Political Economy*, Vol.93, 1985
- Carlson, J. A. and Parkin, M., "Inflation Expectation," *Economica* 42, 1975
- Carroll, C. D. and Samwick, A. A., "How Important is Precautionary Saving?," *Review of Economics and Statistics*, Vol.LXXX, 1998
- Hayashi, F., "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?," in S. Fischer, ed., *Macroeconomics Annual*, Vol. 1, National Bureau of Economic Research, 1986
- Hayashi, F., "Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? A Test Based on Engel Curves," *Journal of Political Economy*, Vol.103, 1995
- Hayashi, F., "Understanding Saving," *MIT Press*, 1998
- Hayashi, F., Altonji, J. and Kotlikoff, L., "Risk-sharing between and within Families," *Econometrica*, Vol.64, 1996
- Hayashi, F., Ando, A. and Ferris, R., "Life Cycle and Bequest Savings," *Journal of the Japanese and International Economies*, 2, 1988
- Higgins, M., "Demography, National Savings and International Capital Flows," *International Economic Review*, Vol.39, No.2, 1998
- Horioka, C. Y., "The Applicability of the Life-Cycle Hypothesis of Saving to Japan," *The Kyoto University Economic Review*, 54, No.2, 1984

Horioka, C. Y., "Why Is Japan's Private Saving Rate So High?," In Ryuzo Sato and Takashi Negishi eds., *Developments in Japanese Economics, Tokyo : Academic Press / Harcourt Brace Jovanovich Japan, Inc.*, 1989

Horioka, C. Y., "Saving in Japan," in Heertje, A., eds., *World Savings, Blackwell Publishers, UK / USA*, 1993